

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第71期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 大治郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 本部 晴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 本部 晴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	107,574	108,269	117,222	121,747	128,883
経常利益 (百万円)	12,023	11,371	10,934	12,201	12,713
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,559	7,119	7,368	8,776	9,320
包括利益 (百万円)	7,460	8,766	4,453	10,242	9,800
純資産額 (百万円)	81,736	88,991	99,830	105,973	113,252
総資産額 (百万円)	120,730	124,582	137,164	146,009	157,518
1株当たり純資産額 (円)	5,879.25	6,401.07	6,498.12	6,964.31	7,442.43
1株当たり当期純利益 (円)	516.89	512.10	505.49	575.51	612.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.7	71.4	72.8	72.6	71.9
自己資本利益率 (%)	9.2	8.3	7.8	8.5	8.5
株価収益率 (倍)	8.8	13.2	11.7	11.1	12.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,122	12,851	11,758	15,693	17,852
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,350	6,592	9,425	8,306	3,780
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,852	2,326	2,260	4,304	2,756
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,339	24,189	28,962	32,001	43,357
従業員数 (名)	2,866	2,949	2,903	3,110	3,132
(外、平均臨時従業員数)	(445)	(473)	(506)	(557)	(604)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第68期連結会計年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しており、当該会計方針の変更は遡及適用され、第67期連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	63,849	63,284	67,421	69,819	70,958
経常利益 (百万円)	7,990	8,751	7,529	10,692	10,613
当期純利益 (百万円)	5,813	5,794	5,675	9,147	8,889
資本金 (百万円)	4,621	4,621	4,621	4,621	4,621
発行済株式総数 (千株)	19,588	19,588	19,588	19,588	19,588
純資産額 (百万円)	58,354	63,339	74,008	80,046	86,775
総資産額 (百万円)	96,252	99,535	109,436	123,133	127,751
1株当たり純資産額 (円)	4,197.37	4,555.95	4,817.34	5,260.49	5,702.49
1株当たり配当額 (円)	145.00	150.00	150.00	160.00	170.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(45.00)	(50.00)	(60.00)	(60.00)	(65.00)
1株当たり当期純利益 (円)	397.48	416.78	389.37	599.84	584.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	63.6	67.6	65.0	67.9
自己資本利益率 (%)	9.8	9.5	8.3	11.9	10.7
株価収益率 (倍)	11.5	16.2	15.2	10.6	13.4
配当性向 (%)	36.5	36.0	38.5	26.7	29.1
従業員数 (名)	645	644	621	653	650
(外、平均臨時従業員数)	(78)	(80)	(91)	(99)	(105)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第68期事業年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しており、当該会計方針の変更は遡及適用され、第67期事業年度の関連する主要な経営指標等については、遡及処理後の数値を記載しております。

2【沿革】

昭和14年7月	福田孝（前取締役会長）が東京都文京区に「福田特殊医療電気製作所」を創業。
昭和23年7月	東京都文京区湯島新花町79番地（現・文京区湯島二丁目6番8号）に組織を改め「株式会社福田電機製作所」を設立 資本金60万円とする。
昭和25年6月	福田エレクトロ製作(株)と商号変更。
昭和35年10月	福田エレクトロ(株)と商号変更、東京都文京区本郷二丁目35番8号に本店移転。
昭和37年7月	福田エレクトロ近畿販売(株)〔昭和44年にフクダ電子近畿販売(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
	以後、相次いで全国に販売会社を設立。
昭和44年10月	フクダ医療電機(株)と合併、フクダ電子(株)と商号変更。 東京都文京区本郷三丁目39番4号に本店移転。 販売会社は、本社の商号変更に伴って、各フクダ電子販売(株)と商号変更。
昭和48年7月	千葉県白井町（現・白井市）に新工場、白井事業所を建設。
昭和49年12月	(株)フクダ電子本郷事業所を設立、開発及び生産部門を営業譲渡。
昭和54年7月	(株)フクダ電子本郷事業所を吸収合併。
昭和55年5月	本郷事業所拡張工事竣工。
昭和56年7月	白井事業所増築工事竣工、生産部門移転。
昭和57年5月	日本証券業協会東京地区協会に店頭登録。
昭和58年10月	白井事業所第2期増築工事竣工、資材部門移転。
昭和62年12月	保守サービス部門を分離独立させフクダ電子技術サービス(株)〔現・連結子会社〕を設立。
昭和63年1月	非心臓循環器系製品拡販のため、フクダ電子中部特器(株)〔平成6年にフクダライフテック中部(株)に商号変更、現・連結子会社〕及び関西特器(株)〔平成6年にフクダライフテック関西(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
平成3年2月	総合リース業務並びに金銭貸付業務を行う、エフアンドエル(株)を設立。
平成4年4月	当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダバイタルテック(株)〔平成15年にフクダライフテック(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
平成5年7月	当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダインターベンションシステムズ(株)〔平成18年にフクダカーディアックラボ(株)に商号変更〕を設立。（平成21年11月にて清算終了）
平成6年4月	中国（北京市）に合弁会社北京福田電子医療儀器有限公司〔現・連結子会社〕を設立（当社の当初の出資比率51%（現在100%）、平成6年7月操業開始）し、主として中国向医用電子機器の製造販売を開始。
平成6年10月	在宅医療分野の強化並びに全国展開のため、酸素濃縮器の専門販売会社、フクダライフテック南東北(株)〔現・連結子会社〕及びフクダライフテック広島(株)〔平成11年にフクダライフテック岡山(株)と合併し、フクダライフテック中国(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。 以後、相ついで全国に酸素濃縮器の専門販売会社を設立。
平成7年8月	(財)日本品質保証機構よりISO9001（国際品質保証規格）の認証を取得。
平成8年12月	米国シアトルに全額出資の現地法人FUKUDA DENSHI USA, Inc.〔現・連結子会社〕を設立し、製品の製造を開始。
平成8年12月	英国ロンドンにFUKUDA DENSHI UK「フクダ電子イギリス支店」を開設。
平成11年4月	睡眠時無呼吸症候群事業を販売会社「フクダライフテック」にて開始。
平成13年10月	京セラコミュニケーションシステム(株)とともにヘルスケアデータストレージ会社「メディカルデータ(株)」を設立。（平成18年12月にて全株式譲渡）
平成15年4月	医療情報システムの開発及びサポートを行う新会社「フクダメディカルソリューション(株)〔現・連結子会社〕」を設立。
平成15年6月	白井事業所にて環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。
平成15年10月	在宅人工呼吸療法事業を販売会社「フクダライフテック」にて開始。

平成16年4月	エフアンドエル(株)を吸収合併。当社がレンタル事業を開始。
平成16年4月	当社の商品販売先であったフクダライフテック(株)及びフクダインターベンションシステムズ(株)は当社から製・商品を購入し、販売子会社に販売を開始。
平成16年2月	フクダ電子EMCセンター(電磁環境試験棟)を白井事業所に建設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年5月	Kontron Medical SAS社(フランス)(平成19年4月にて全株式譲渡)、Kontron Medical AG社(スイス)[平成19年にFUKUDA DENSHI Switzerland AGに商号変更、現・連結子会社]を買収し子会社とする。
平成18年3月	東京都文京区二丁目35番25号(現・本郷二丁目35番8号)に「本郷新館」竣工。
平成18年4月	フクダ電子東京中央販売(株)[現・連結子会社]、フクダ電子三岐販売(株)[現・連結子会社]を設立。
平成18年10月	フクダカーディアックラボ関東(株)[平成20年にフクダカーディアックラボ東日本(株)に商号変更、(平成22年9月にて清算終了)]・フクダカーディアックラボ関西(株)[平成20年にフクダカーディアックラボ西日本(株)に商号変更、(平成22年8月にて清算終了)]を設立。
平成20年11月	安全性試験センターを白井事業所に建設。
平成21年9月	安全性試験センターが(財)日本適合性認定協会よりISO/IEC17025(試験場の能力に関する一般的要求事項)の認定を取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成24年6月	(株)フクダ電子多賀城研究所は商号をフクダ電子ファインテック仙台(株)に変更し、宮城県黒川郡大和町に本店移転。
平成24年10月	(株)メトランとともに製品開発の合併会社、プレステクノロジー(株)を設立。(当社の出資比率80%)
平成25年4月	フクダライフテック京滋(株)[現・連結子会社]を設立。
平成25年4月	フクラダイフテック新潟(株)、フクダライフテック北陸(株)及びフクダライフテック長野(株)を合併し、フクダライフテック北陸(株)を存続会社としてフクダライフテック北信越(株)[現・連結子会社]に商号変更。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成27年3月	フクダライフテック東京西(株)[現・連結子会社]を設立。
平成27年10月	アトミック産業(株)[現・連結子会社]を株式交換により完全子会社化。
平成28年12月	オムロンコーリン(株)(東京都文京区)(平成28年12月にて全株式取得)[平成29年にフクダコーリン(株)に商号変更、現・連結子会社]を買収し子会社とする。

(注) 住所は、いずれも現在の住居表示であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社58社及び関連会社1社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造.....当社、フクダ電子ファインテック仙台(株)、北京福田電子医療機器有限公司

購買.....当社

販売.....当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、FUKUDA DENSHI USA, Inc.、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSHI Switzerland AG

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニタ、多種組合せの生体情報モニタ等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造.....当社、フクダ電子ファインテック仙台(株)、北京福田電子医療機器有限公司

購買.....当社

販売.....当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、FUKUDA DENSHI USA, Inc.、北京福田電子医療機器有限公司

・治療装置部門

心臓や血管の治療に用いられるカテーテルをはじめ、心停止の蘇生や調律異常を治療する除細動器、ペースメーカ、人工呼吸器、在宅療養者向けのHOT（酸素吸入）、HMV（人工呼吸）、CPAP（睡眠時無呼吸症候群の治療）などの製造・購買及び販売・レンタル

<主な関係会社>

製造.....当社、フクダ電子ファインテック仙台(株)

購買.....当社

販売.....当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・消耗品等部門

医用電子機器に用いる記録紙、電極、付属品及び部品の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造.....当社、アトミック産業(株)、フクダ電子ファインテック仙台(株)

購買.....当社

販売.....当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
フクダ電子北海道販売㈱	札幌市中央区	98	医用電子機器販売・賃貸	100.0	役員の兼任なし	運転資金の貸付	当社製品・商品の販売	-
フクダ電子北東北販売㈱	秋田県秋田市	50	〃	〃	〃	-	〃	土地・建物賃貸
フクダ電子南東北販売㈱	仙台市青葉区	50	〃	〃	〃	-	〃	〃
フクダ電子新潟販売㈱	新潟市中央区	40	〃	〃	〃	運転資金の貸付	〃	-
フクダ電子北関東販売㈱	栃木県宇都宮市	40	〃	〃	〃	-	〃	-
フクダ電子西関東販売㈱	さいたま市南区	50	〃	〃	〃	-	〃	-
フクダ電子南関東販売㈱	千葉市中央区	50	〃	〃	〃	運転資金の貸付	〃	土地・建物賃貸
フクダ電子東京販売㈱	東京都台東区	50	〃	〃	〃	-	〃	〃
フクダ電子東京中央販売㈱	東京都文京区	50	〃	〃	〃	運転資金の貸付	〃	建物賃貸
フクダ電子東京西販売㈱	東京都立川市	40	〃	〃	〃	-	〃	-
フクダ電子神奈川販売㈱	横浜市都筑区	40	〃	〃	〃	運転資金の貸付	〃	土地・建物賃貸
フクダ電子北陸販売㈱	石川県金沢市	60	〃	〃	〃	〃	〃	〃
フクダ電子長野販売㈱	長野県松本市	40	〃	〃	〃	〃	〃	-
フクダ電子中部販売㈱	名古屋市西区	80	〃	〃	〃	-	〃	-
フクダ電子三岐販売㈱	岐阜県岐阜市	40	〃	〃	〃	運転資金の貸付	〃	-
フクダ電子京滋販売㈱	京都市南区	50	〃	〃	〃	-	〃	-
フクダ電子近畿販売㈱	大阪府吹田市	80	〃	〃	〃	運転資金の貸付	〃	-
フクダ電子兵庫販売㈱	神戸市中央区	60	〃	〃	〃	-	〃	土地・建物賃貸
フクダ電子岡山販売㈱	岡山市北区	50	〃	〃	〃	-	〃	-
フクダ電子広島販売㈱	広島市西区	90	〃	〃	〃	-	〃	-
フクダ電子四国販売㈱	愛媛県松山市	98	〃	〃	〃	運転資金の貸付	〃	-
フクダ電子西部北販売㈱	福岡市博多区	90	〃	〃	〃	-	〃	土地・建物賃貸
フクダ電子西部南販売㈱	熊本県熊本市	70	〃	〃	〃	-	〃	〃
フクダライフテック北海道㈱	札幌市中央区	98	〃	〃	〃	運転資金の貸付	〃	-
フクダライフテック北東北㈱	秋田県秋田市	20	〃	〃	〃	-	〃	土地・建物賃貸
フクダライフテック南東北㈱	仙台市泉区	20	〃	〃	〃	-	〃	-
フクダライフテック北信越㈱	石川県金沢市	20	〃	〃	〃	-	〃	-
フクダライフテック関東㈱	さいたま市桜区	30	〃	〃	〃	-	〃	-
フクダライフテック常葉㈱	千葉市中央区	20	〃	〃	〃	-	〃	土地・建物賃貸

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
フクダライフテック東京(株)	東京都文京区	30	医用電子機器販売・賃貸	100.0	役員の兼任なし	-	当社製品・商品の販売	-
フクダライフテック東京西(株)	東京都府中市	20	"	"	"	-	"	-
フクダライフテック横浜(株)	横浜市港北区	50	"	"	"	-	"	-
フクダライフテック中部(株)	名古屋市西区	30	"	"	"	-	"	-
フクダライフテック京滋(株)	京都市伏見区	20	"	"	"	-	"	-
フクダライフテック関西(株)	大阪府吹田市	30	"	"	役員の兼任あり	-	"	-
フクダライフテック南近畿(株)	堺市堺区	20	"	"	"	-	"	-
フクダライフテック兵庫(株)	神戸市中央区	20	"	"	役員の兼任なし	-	"	土地・建物賃貸
フクダライフテック中国(株)	岡山市北区	40	"	"	"	-	"	-
フクダライフテック四国(株)	愛媛県松山市	20	"	"	"	-	"	-
フクダライフテック九州(株)	福岡市博多区	50	"	"	"	-	"	土地・建物賃貸
フクダライフテック(株)	東京都文京区	50	"	"	"	-	当社製品・商品の販売・賃貸	建物賃貸
(株)フクダ物流センター	千葉県白井市	10	倉庫管理・梱包発送	"	"	-	当社製品・商品の梱包発送	"
フクダ電子技術サービス(株)	千葉県白井市	30	医用電子機器修理	"	"	-	当社製品・商品の修理	"
フクダ電子ファインテック仙台(株)	宮城県黒川郡	80	医用電子機器製造	"	"	-	当社製品・原材料の製造	土地・建物賃貸
フクダメディカルソリューション(株)	東京都文京区	50	医療用コンピュータシステムの開発及び販売	"	"	-	当社製品の開発・販売	建物賃貸
アトミック産業(株)	東京都文京区	10	医療用記録紙の製造・販売	"	"	-	当社製品・原材料の製造	-
フクダコーリン(株)	東京都文京区	300	医療機器・医療システムの企画・開発・販売及び診療支援サービス事業展開	"	"	-	開発委託	-
北京福田電子医療儀器有限公司	中国北京	US\$ 3,900,000	医用電子機器製造・販売	"	"	-	当社製品の製造・販売	-
FUKUDA DENSHI USA, Inc.	アメリカワシントン州	US\$ 3,300,000	医用電子機器販売	"	"	-	当社製品・商品の販売	-
FUKUDA DENSHI Switzerland AG	スイスバーゼル	CHF 250,000	医用電子機器開発・販売	"	"	運転資金の貸付	当社製品の開発・販売	-

(注) 1. 上記関係会社のうち、フクダライフテック(株)は特定子会社に該当し、それ以外は特定子会社に該当しておりません。

2. 上記関係会社はすべて有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
生体検査装置部門	2,906(591)
生体情報モニター部門	
治療装置部門	
消耗品等部門	
全社(共通)	226(13)
合計	3,132(604)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社グループでは、報告セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
650(105)	43.1	16.2	7,768,737

セグメントの名称	従業員数(名)
生体検査装置部門	536(94)
生体情報モニター部門	
治療装置部門	
消耗品等部門	
全社(共通)	114(11)
合計	650(105)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社では、報告セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、フクダ電子労働組合と称し、平成30年3月31日現在の組合員数は354名であります。労使関係は安定しており、順調に推移しております。

なお、連結子会社においても、フクダ電子東京販売(株)他5社については、労働組合を結成しており、平成30年3月31日現在の組合員数の合計は317名であります。その他の連結子会社は労働組合を結成しておりませんが、ともに労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和14年の創業以来、「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ呼吸器・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

また、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上やQOL (Quality of Life) 充実への役割が大きくなってきております。

このような環境の下、当社グループは「安全・安心・快適」をコーポレートスローガンとして掲げ、提供する商品の品質の向上、他社との差別化を図った製品開発、変化する医療ニーズに即した商品戦略に努め「お客様に信頼される企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

持続的成長と収益力の拡大を経営目標としており、平成33年3月期に連結売上高1,320億円、連結営業利益126億円を目標としております。また、資本効率を高めるべく創出したキャッシュ・フローを継続的に成長投資に回していくことで企業価値向上に努め、株主の皆様へ安定的な成果配分を継続していく所存でございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

国内においては、診療報酬、薬価、特定保険医療材料の公定償還価格改定に加え、DPC (入院医療費の包括支払い) の拡大などが進められております。

引き続き厳しい市場環境が予測されますが、お客様に安心してご使用いただくための品質管理・安全管理体制の充実と、同業他社には無い差別化した製品の開発、販売体制整備のための投資、国内外の競合メーカーとの価格競争力を高めるためのコスト削減に引き続き取り組んでまいります。

中期経営計画方針としては、少子高齢化の進展に伴い変化する医療環境に適応すべく事業戦略を策定し、効率的な組織運営を実現することで強固な経営基盤を構築していくことを掲げております。

成長性が見込まれる分野への戦略的投資や効果的な研究開発の取り組みにより、医療機関への総合提案の実現、在宅医療分野における地域密着体制の強化を図り、ガバナンス・コンプライアンス体制の強化や人材育成による組織の活性化を通じて、グループ経営管理体制の充実を目指してまいります。

地域医療を支えるという使命感のもと、「予防、検査、治療、経過観察、リハビリ、在宅」というワンストップサービスによる一貫した医療環境を提供することで、お客様に価値を提供するとともに持続的成長を実現してまいります。

(4) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、医療機器・用品が直接人間の保健・医療の分野に直結するという社会的使命を認識し、高い倫理的自覚のもとにその進歩に貢献し信頼される企業を目標として事業を営んでおります。

医療機器事業の特徴は、製品開発に医療機器を使用する顧客 (医師及び医療従事者) との信頼関係に基づく長期間にわたる連携・協業が必要不可欠であることにあります。そしてその開発の着想から市場に製品として送り出すまでには、臨床試験・医療機器の承認・製造業の許可・販売業の許可等取得に至るまで長期間にわたり相当の開発投資が必要です。

以上のことから、当社の事業は、中長期的視野のもとに経営することが必要であり、短期的な利益を追い求めるような経営は許されるものではありません。今後も安定的かつ継続的に発展を続けていくために、先に述べた当社を支えてきていただいた方々への配慮のない経営は、当社の企業価値を損なうものと考えます。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、平成18年6月29日に開催された第59回定時株主総会におきまして、フクダ電子株式の大規模買付行為に関する対応策「買収防衛策」（以下「本プラン」といいます。）の導入に関し、承認可決いただきました。

これは、大規模買付行為がなされようとする場合における対応策を定めたものであります。

対応策を要約しますと、買付行為の目的・方法及び内容等が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資するものであるかどうかについて、大規模買付者に対して情報提供を求めるとともに、取締役会による評価や代替案の提示を目的とした大規模買付ルールを定め、交渉を行います。そして、買付ルールが遵守されない場合や、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付、買付の条件が当社の企業価値に鑑み不十分又は不適切な買付の場合には、企業価値評価特別委員会（以下「特別委員会」といいます。）の諮問を経て、本プラン発動の検討を行います。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期限が株主総会后に最初に開催される取締役会の終了時点までであること、企業価値・株主価値向上の観点から取締役会によりいつでも廃止できるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 医療行政による影響

国内では、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われております。医療行政の方針変更が行なわれた際には、企業間競争の激化や販売価格の減少に繋がる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

医療機器の製造・販売は医薬品医療機器等法の規制を受けており、審査承認までに一定期間を要する場合があります。また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

今後、規制の改定、新たな規制の設立等、予測できない変更が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器などを輸入・販売しております。

今後、取引における継続性の安定に支障が生じた際には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特定企業への依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

(4) 品質問題について

当社グループは、国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理体制の下、製品の製造をしております。しかし、予期せぬ製品の欠陥・瑕疵等により品質に問題が生じた場合には、製品販売停止・リコールが発生する可能性があり、そのような場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外代理店向けに製品を供給しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っています。今後海外各国における予期せぬ法規制の制定や変更、テロ、自然災害等が生じた際は、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替等の変動について

当社グループは、海外に子会社を有しており、一部においては外国企業より原材料、商品などを調達・輸入しているため、急激な為替の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計について

当社グループが保有する資産につきまして、減損損失の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 激甚災害による当社グループへの影響

当社グループは国内、海外に拠点を有しており、激甚災害の被災や電力逼迫により事業活動へ支障が生じますと当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は緩やかに拡大しているものの、海外経済における不確実性は高く、先行きへの不安も依然残っております。

医療機器業界においては、平成30年度診療報酬は全体としてマイナス改定となり、医療機関には引き続き効果的・効率的で質の高い医療の提供が求められております。

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

	平成29年3月期	平成30年3月期	前年比
	金額	金額	増減額
総資産額（百万円）	146,009	157,518	11,509
負債額（百万円）	40,036	44,266	4,230
純資産額（百万円）	105,973	113,252	7,279

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ115億9百万円増加し、1,575億18百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ42億30百万円増加し、442億66百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ72億79百万円増加し、1,132億52百万円となりました。

b. 経営成績

	平成29年3月期	平成30年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率（％）
売上高（百万円）	121,747	128,883	7,136	5.9
営業利益（百万円）	12,062	12,334	272	2.3
経常利益（百万円）	12,201	12,713	512	4.2
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	8,776	9,320	543	6.2

当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は1,288億83百万円（前年同期比5.9%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益は123億34百万円（前年同期比2.3%増）、連結経常利益は127億13百万円（前年同期比4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は93億20百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

セグメントの名称	平成29年3月期		平成30年3月期		前期比	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	増減額（百万円）	増減率（％）
生体検査装置部門	36,881	30.3	39,254	30.5	2,373	6.4
生体情報モニター部門	9,085	7.4	9,664	7.5	578	6.4
治療装置部門	48,052	39.5	49,884	38.7	1,832	3.8
消耗品等部門	27,727	22.8	30,079	23.3	2,352	8.5
合計	121,747	100.0	128,883	100.0	7,136	5.9

当連結会計年度のセグメント別売上高は、次のとおりであります。

生体検査装置部門では、連結売上高は392億54百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

生体情報モニター部門では、連結売上高は96億64百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

治療装置部門では、連結売上高は498億84百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

消耗品等部門では、連結売上高は300億79百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,693	17,852	2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,306	3,780	4,525
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,304	2,756	1,548
換算差額(百万円)	43	40	84
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	3,039	11,355	8,316
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,001	43,357	11,355

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比21億58百万円増のプラス178億52百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益133億15百万円、減価償却費74億59百万円等です。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比45億25百万円増のマイナス37億80百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出68億87百万円等です。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比15億48百万円増のマイナス27億56百万円となりました。

主な内訳は、配当金の支払額25億20百万円等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高と比較して113億55百万円増加し433億57百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	67.7	71.4	72.8	72.6	71.9
時価ベースの自己資本比率(%)	52.5	75.5	66.1	66.4	75.5
債務償還年数(年)	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	403.4	461.7	422.2	543.7	408.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	9,240	102.3
生体情報モニター部門	6,411	97.4
治療装置部門	4,011	79.9
消耗品等部門	4,682	105.4
合計	24,346	97.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	17,340	110.7
生体情報モニター部門	2,322	125.0
治療装置部門	30,864	106.7
消耗品等部門	16,647	108.3
合計	67,175	108.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

該当事項はありません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	39,254	106.4
生体情報モニター部門	9,664	106.4
治療装置部門	49,884	103.8
消耗品等部門	30,079	108.5
合計	128,883	105.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は総資産が前連結会計年度末と比べて115億9百万円増加し、1,575億18百万円となりました。

これは、有価証券が9億21百万円減少したものの、現金及び預金が90億58百万円増加、受取手形及び売掛金が9億58百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて42億30百万円増加し、442億66百万円となりました。

これは、賞与引当金が1億34百万円減少したものの、未払法人税等が19億32百万円増加、支払手形及び買掛金が14億76百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて72億79百万円増加し、1,132億52百万円となりました。

これは、利益剰余金が67億97百万円増加、その他有価証券評価差額金が3億59百万円増加したことなどが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は、71.9%（前連結会計年度末比0.7ポイント減）となりました。

2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の連結売上高は1,288億83百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

連結営業利益につきましては123億34百万円（前年同期比2.3%増）、連結経常利益は127億13百万円（前年同期比4.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は93億20百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、基盤となる国内事業の強化及びフクダコーリン買収による効果も加わり、売上高は1,288億83百万円（前年同期比5.9%増）となりました。なお売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも過去最高を更新いたしました。

医療業界を取り巻く環境は大きな転換期を迎えておりますが、医療従事者の皆様の負担を軽減し、より効果的・効率的な医療サービスの提供や安全・安心で質の高い医療を実現するため、在宅医療分野等における総合メディカル株式会社や介護分野における芙蓉開発株式会社との事業提携などを推進し、基盤事業の強化に取り組んでおります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、持続的な成長のための投資や各事業に係る運転資金の他、設備投資に要する資金です。

財政政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金などについては内部留保により大部分をまかなっております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは売上高、営業利益を中期経営計画上の指標として使用しております。各指標に対する目標は次のとおりですが、経営環境の変化に左右されない持続的成長を実現して参ります。

指標	平成30年3月期 (実績)	平成31年3月期 (計画)	平成32年3月期 (計画)	平成33年3月期 (計画)
売上高(百万円)	128,883	130,000	131,000	132,000
営業利益(百万円)	12,334	12,400	12,500	12,600

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

生体検査装置部門

フクダコーリン(株)が連結の範囲に加わったこと等により売上は伸張しました。

以上の結果、生体検査装置部門の当連結会計年度における売上高は392億54百万円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益は25億4百万円(同比1.5%増)となりました。また、生体検査装置部門の資産は、217億90百万円となり、前連結会計年度に比べ7億90百万円増加しました。

生体情報モニター部門

モニタの売上は伸張しました。

以上の結果、生体情報モニター部門の当連結会計年度における売上高は96億64百万円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益は7億65百万円(同比11.3%増)となりました。また、生体情報モニター部門の資産は、67億73百万円となり、前連結会計年度に比べ53百万円減少しました。

治療装置部門

ペースメーカー関連製品と在宅医療向けレンタル事業の売上は伸張しました。

以上の結果、治療装置部門の当連結会計年度における売上高は498億84百万円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益は62億30百万円(同比3.6%増)となりました。また、治療装置部門の資産は、386億9百万円となり、前連結会計年度に比べ4億94百万円増加しました。

消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

以上の結果、消耗品等部門の当連結会計年度における売上高は300億79百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益は28億34百万円(同比2.0%減)となりました。また、消耗品等部門の資産は、168億68百万円となり、前連結会計年度に比べ9億43百万円増加しました。

4【経営上の重要な契約等】

独占販売権及び代理店契約

契約会社名	契約先	契約内容	契約期間 または契約締結日
フクダ電子(株) (提出会社)	マッケ社(ドイツ)	契約医用電子機器の日本国内独占販売権	自 平成25年4月1日 至 平成28年3月31日(注1)
	(株)堀場製作所	契約医用電子機器(血球計数装置)の日本国内独占販売権	自 平成4年7月23日 至 平成7年12月31日(注1)
	(株)フィリップスエレクトロニクスジャパン	除細動器の販売代理店契約	自 平成28年4月1日 至 平成30年3月30日(注2)
	ボストン・サイエンティフィック ジャパン社	契約医用電子機器(ペースメーカー等)の日本国内販売代理店契約	自 平成23年1月19日 至 平成31年1月31日(注3)
	Mindray	契約医用電子機器(OEM 生体情報モニタ)の日本国内独占販売権	自 平成29年4月1日 至 平成34年3月31日

(注1) 1年毎の自動更新となっております。

(注2) 1年の契約更新をしております。

(注3) 2年毎の自動更新となっております。

5【研究開発活動】

当社グループの主力製品は、心臓や血管、肺などの呼吸・循環器系疾患の検査・診断及び治療等に使用される機器であります。

その中で研究開発活動の中心は、創業以来、研究開発を積み重ねてきた心電計を中核とする心電図関連機器をはじめ、各種生体情報モニタ、超音波診断装置、除細動器、さらに酸素濃縮装置などがあります。また、これらの機器とともに使用される生体電極、センサ類も重要な製品であります。

当社グループの研究開発活動は、従来より「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」との経営理念に沿って、また、「ユーザーニーズへの適合」を常に念頭において取り組んでまいりました。今後は一層その理念の追求に努めます。さらに、顧客満足度の限りない向上と“医療と健康をつなぐテクノロジー”を旗印に掲げ、研究開発体制の体質改善を図り、新技術の確立とタイムリーな新製品の市場投入に努め、経営基盤のさらなる強化につなげていく所存です。

なお、当連結会計年度の研究開発費は25億50百万円（売上高の2.0%）で、内訳は次のとおりです。

生体検査装置部門	14億7百万円
生体情報モニター部門	4億24百万円
治療装置部門	7億18百万円

開発成果として、生体検査装置部門では、電池交換なしで入浴を含めた最大14日間の1誘導全波形連続記録を可能とした、軽量・小型で完全防水性能を有する長時間心電図レコーダを発売しました。使用する防水電極は薄型電極素材を採用したパッチ型構造で、ケーブルレスのため患者様の検査負担を軽減します。また、学校心臓検診に特化した学童検診用心音心電計を発売しました。従来の操作スタイルはそのままに、ストレスを感じさせない操作性、充実した属性入力による検査データの管理、検査時の詳細情報をレポートへ表示可能にすることで検査効率を向上させました。さらに、患者様がボタン一つで記録開始できる簡単な操作性、大型カラーLCDの搭載により記録中の測定状況、および装着状況確認の視認性を向上させた睡眠評価装置を発売しました。腕部装着時には体動を、腹部であれば体位を自動測定するので、目的に応じた装着部位の選択も可能です。

治療装置部門では、心房細動アブレーション施術時に必須となる食道温モニタリング機能、デバイス植込み時に有用な簡易PSA機能を搭載したカーディアックスティムレータを発売しました。操作部と本体部が分離可能な構造により、柔軟な操作環境の提供を実現しました。また、高耐圧でありながら高い柔軟性を有することで、高度屈曲・高度狭窄病変に対して使用可能な通過性能、およびステント前拡張・後拡張にも使用可能な再通過性能を向上させたPTCAカテーテルを発売しました。

研究分野においては、生体検査装置部門、生体情報モニター部門、治療装置部門、消耗品等部門のいずれにおいても、担当分野の基礎研究、要素技術開発に取り組んでおり、今後のさらなる新製品開発の基盤作りに努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は68億87百万円の設備投資等を行いました。これは主として土地（事業用地）、レンタル用資産「在宅用酸素濃縮器」等であります。所要資金につきましては、全額自己資金によっております。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの設備投資等は複数のセグメントに共有されるため、セグメントに関連付けての記載はしていません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本郷事業所 (東京都文京区)	生体検査装置部門・生体情報モニター部門・治療装置部門・消耗品等部門	開発・営業・管理設備	586	23	3,642 (3,676)	10	205	4,468	267(15)
白井事業所 (千葉県白井市)	生体検査装置部門・生体情報モニター部門・治療装置部門・消耗品等部門	製造設備	1,228	47	207 (38,794)	124	94	1,702	75(69)
本社 (東京都文京区)	生体検査装置部門・治療装置部門・消耗品等部門	管理設備	28	0	45 (459)	-	89	162	60(4)
春木町ビル (東京都文京区)	生体検査装置部門・生体情報モニター部門・治療装置部門・消耗品等部門	管理設備	200	-	292 (610)	-	-	492	11(3)
フクダ電子東京販売㈱ (東京都台東区) 他販売子会社等13社	生体検査装置部門・生体情報モニター部門・治療装置部門・消耗品等部門	販売・製造設備	2,225	-	3,280 (33,955)	-	1	5,507	-(-)

(注) 1. 春木町ビル及び白井事業所の設備は、一部提出会社から連結子会社へ賃貸しているものであります。

なお、これらの連結子会社の従業員の合計は66名(27名)であります。

2. フクダ電子東京販売㈱他販売子会社等13社の設備はすべて提出会社から販売子会社等(国内子会社)へ賃貸しているものであります。なお、これらの販売子会社等の従業員数の合計は874名(194名)であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数の()は臨時雇用者数を外書してあります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
アトミック産業㈱ (東京都文京区)	消耗品等部門	販売・製造設 備	329	164	286 (2,151)	-	3	783	13(8)
フクダ電子新潟販売㈱ (新潟市中央区)	生体検査装置部 門・生体情報モ ニター部門・治 療装置部門・消 耗品等部門	販売設備	249	3	204 (1,983)	-	6	464	30(3)
フクダライフテック中 国㈱ (岡山市北区)	生体検査装置部 門・生体情報モ ニター部門・治 療装置部門・消 耗品等部門	販売設備	23	0	236 (2,751)	-	45	306	96(33)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積平方 フィート)	その他		合計
FUKUDA DENSHI USA, Inc. (アメリカ ワシントン 州)	生体検査装置部 門・生体情報モ ニター部門	販売設備	94	0	46 (51,756)	6	148	35(6)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社は、本社建物の建替えを行うことを計画しております。なお、投資予定額等の具体的内容は現在検討中であり
 ます。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,588,000	19,588,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	19,588,000	19,588,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	184,000	19,588,000	234	4,621	262	8,946

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	16	48	164	3	2,095	2,352	-
所有株式数 (単元)	-	49,515	304	6,046	27,446	8	112,453	195,772	10,800
所有株式数の 割合(%)	-	25.29	0.16	3.09	14.02	0.00	57.44	100.00	-

(注) 自己株式4,305,473株は「個人その他」に43,054単元、「単元未満株式の状況」に73株含めて記載してありま
 ず。

株式給付信託(J-E S O P及びB B T)導入のため設定した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所
 有する当社株式654単元は自己株式に含まれておらず、「金融機関」に含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
福田 孝太郎	東京都文京区	3,470	22.71
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	752	4.93
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	695	4.55
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	677	4.44
福田 礼子	東京都文京区	644	4.22
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	579	3.79
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ イントリンシック オポチュニティズ ファンド (常任代理人:(株)三菱東京UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	525	3.44
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	500	3.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人:(株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	437	2.86
福田 百合子	東京都文京区	367	2.40
計	-	8,649	56.60

(注)1. 「みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)」名義の株式695千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社東京都民銀行が指図権を留保しております。

なお、株式会社東京都民銀行は、平成30年5月1日付で株式会社きらぼし銀行となりました。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しました。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,305,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,271,800	152,718	-
単元未満株式	普通株式 10,800	-	-
発行済株式総数	19,588,000	-	-
総株主の議決権	-	152,718	-

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式73株が含まれております。

2. 完全議決権株式(自己株式等)には、株式給付信託(J-E S O P及びB B T)導入のため設定した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式65,400株は含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクダ電子(株)	東京都文京区本郷 3-39-4	4,305,400	-	4,305,400	21.98
計	-	4,305,400	-	4,305,400	21.98

(注) 株式給付信託(J-E S O P及びB B T)導入のため設定した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式65,400株は、上記自己株式に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. ESO P (株式給付型プラン) の概要

(1) 従業員株式所有制度の内容

本制度は従業員のうち一定要件を満たした者に対し、インセンティブプランの一環として当社株式を給付することで、報酬と当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が当社グループの利益との共同意識を高めることにより、従業員の勤労意欲を向上させて生産性を増進させ、ひいては国内に営業拠点を置く当社グループの中長期的な企業価値をさらに向上させることを目的としております。

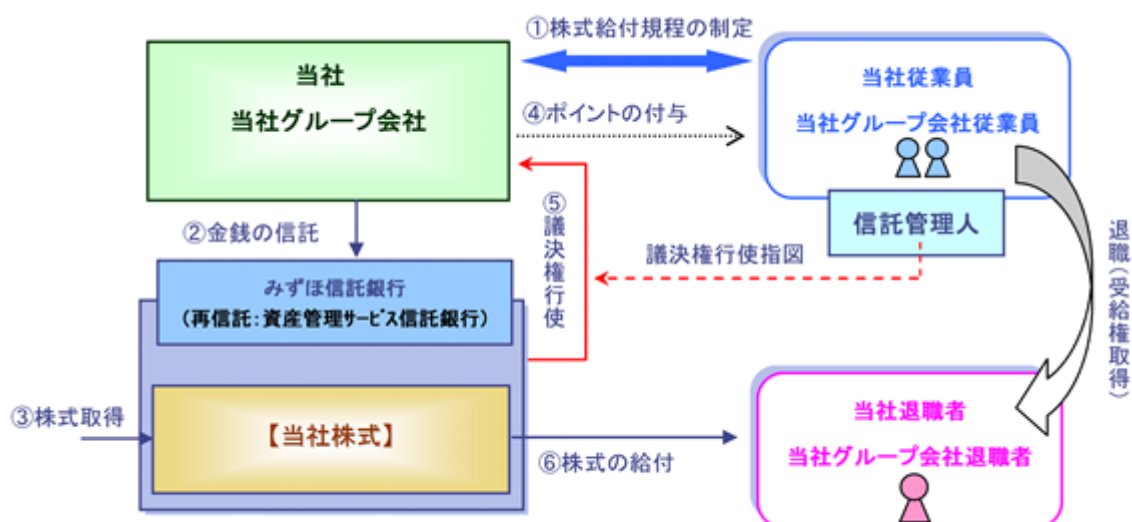
本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員（嘱託を含み、役員・パートを除く）に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員に対し個人の貢献度等に応じたポイントを付与し、当該従業員の退職時等に累積した付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理いたします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲のさらなる向上や当社株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することを期待しております。

< 株式給付信託の概要 >



当社グループは本制度の導入に際し、株式給付規程を制定します。

当社グループは、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社グループは、株式給付規程に基づいて従業員に対し、貢献度等に応じたポイントを付与します。

また、当社グループは、ポイントを付与した年度において、付与したポイントに応じて会計上適切に費用処理します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、退職時等に信託銀行から、累積したポイントに相当する当社株式等の給付を受けます。

(2) 従業員に取得させる予定の株式の総数

平成24年3月2日付で、113百万円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が50千株、113百万円取得しております。

(3) 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本制度は、当社グループの従業員のうち、勤続期間が10年以上の者に適用します。

また、50歳以上で入社した受給予定者のうち、当社グループが特別に認めた者については、勤続期間10年未満の者でも適用します。

2. 株式給付信託（BBT）の概要

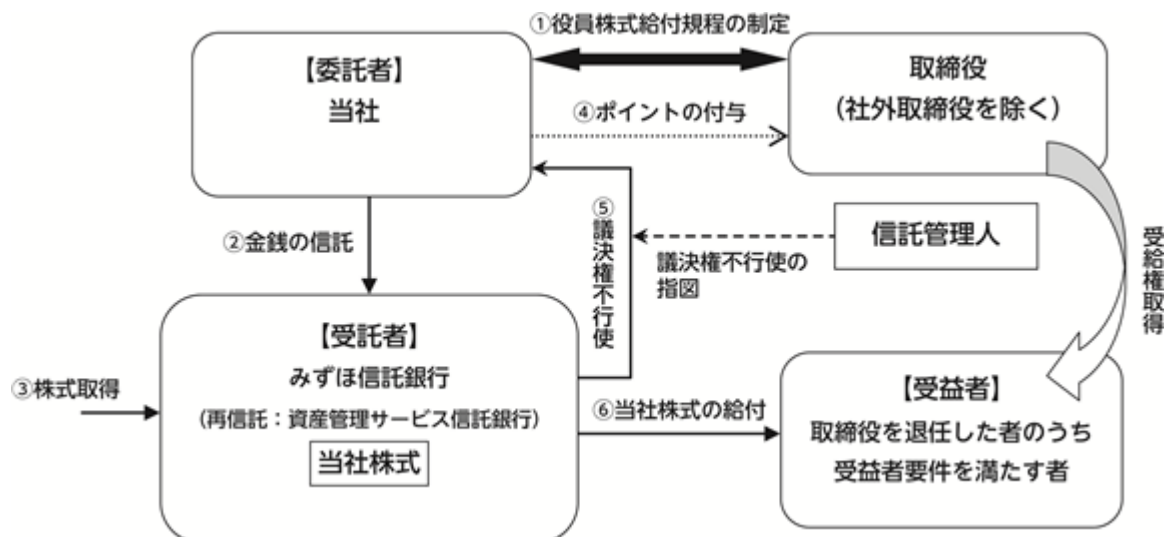
(1) 役員株式所有制度の内容

当社は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社役員に対して当社株式を給付する「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が給付される業績連動型の株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

< 株式給付信託（BBT）の仕組み >



当社は、第69回定時株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。

当社は、の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、株式市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

(2) 取締役に取得させる予定の株式の総数

平成28年9月1日付で、107百万円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が17千株、107百万円取得しております。

(3) 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の取締役

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	281	2,254
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,305,473	-	4,305,473	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。
 2. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
 3. 上記には、株式給付信託(J-E S O P及びB B T)導入のため設定した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式65,400株は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策として位置づけ、必要な内部留保を図りながら企業体質を充実・強化し、競争力のある事業展開、安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針と定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり50円の普通配当に加え40円の特別配当を予定しておりましたが、通期の売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が期初に予想した数値を上回ったことから、普通配当を10円増配した60円に、特別配当を40円、さらに過去最高益達成記念配当として5円を加え、合計105円とさせていただきます。

これにより、年間の配当金は、先に実施いたしました中間配当金65円と併せて1株につき170円となります。

配当支払い回数につきましては、中間期末日、期末日を基準日とした年2回を継続する方針であります。また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	993(注)1	65
平成30年5月15日 取締役会決議	1,604(注)2	105

(注) 1. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	4,570	6,840	7,270	6,730	8,710
最低(円)	3,040	4,500	5,450	5,540	6,380

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	8,390	8,190	8,240	8,500	8,380	8,170
最低(円)	7,680	7,620	7,810	8,000	7,690	7,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		福田 孝太郎	昭和20年6月27日生	昭和43年4月 昭和48年6月 昭和53年1月 昭和60年8月 平成24年6月	当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現)	(注3)	3,470
取締役社長 (代表取締役)		白井 大治郎	昭和26年11月6日生	昭和55年4月 平成9年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 フクダ電子西関東販売株式会社代表取締役就任 当社執行役員就任 当社社長室経営企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現)	(注3)	6
取締役	開発本部長	白川 修	昭和26年5月6日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成15年12月 平成17年4月 平成20年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年5月 平成28年5月	当社入社 当社取締役就任(現) 当社開発副本部長 当社品質保証本部長 当社開発副本部長 当社品質保証担当 当社品質保証本部長 当社開発本部長(現) 当社品質保証担当(現)	(注3)	2
取締役	社長室経営システム部長	福田 修一	昭和30年3月28日生	昭和53年7月 平成15年12月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 当社社長室関連会社管理部長 フクダ電子四国販売株式会社代表取締役就任 当社執行役員就任 当社経理部長 当社取締役就任(現) 当社社長室経営システム部長(現)	(注3)	119
取締役		杉山 昌明	昭和22年4月14日生	昭和47年11月 昭和49年5月 昭和51年9月 昭和52年1月 昭和52年1月 昭和62年8月 平成9年8月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年7月 平成26年5月 平成26年6月	ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所 芹沢政光公認会計士事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 杉山昌明税理士事務所開設(現) 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)社員 同監査法人代表社員 同監査法人監事会議長 同監査法人退社 公認会計士杉山昌明事務所開設(現) 株式会社TSIホールディングス社外監査役就任(現) 当社社外取締役就任(現)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		藤原 潤三	昭和19年11月14日生	昭和43年3月 平成15年6月 平成15年12月 平成17年6月 平成19年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社取締役就任 当社社長室長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役退任 当社顧問 当社監査役就任(現)	(注4)	13	
監査役		鈴木 勇	昭和17年9月22日生	昭和43年11月 平成2年8月 平成3年3月 平成17年6月 平成23年6月	当社入社 当社開発本部長代理 当社取締役就任 当社取締役退任 当社監査役就任(現)	(注4)	1	
監査役		岡野 照久	昭和20年10月30日生	昭和44年4月 平成3年1月 平成5年10月 平成8年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年2月 平成24年6月	株式会社東京都市銀行入行(現・株式会社きらぼし銀行) 同行ニューヨーク支店長 同行銀座支店長 同行御徒町支店長 同行執行役員外為業務部長 とみんリース株式会社常務取締役就任 同社監査役就任 ユニオンツール株式会社社外監査役就任 当社社外監査役就任(現)	(注5)	-	
監査役		後藤 啓二	昭和34年7月30日生	昭和57年4月 平成4年6月 平成13年4月 平成15年1月 平成16年8月 平成17年8月 平成17年8月 平成18年3月 平成19年6月 平成20年7月 平成20年7月 平成21年5月 平成22年5月 平成24年5月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	警察庁入庁 内閣法制局 大阪府警察本部生活安全部長 愛知県警察本部警務部長 内閣官房(安全保障・危機管理担当) 内閣参事官 西村ときわ法律事務所入所 第一東京弁護士会弁護士登録 株式会社白洋舎社外監査役就任 当社社外監査役就任 後藤コンプライアンス法律事務所設立(現) 兵庫県弁護士会弁護士登録(現) 株式会社ノンストレス社外監査役就任(現) 当社社外監査役辞任 セントラル警備保障株式会社社外監査役就任(現) 株式会社プリンスホテル社外取締役就任(現) 株式会社西武ホールディングス社外取締役就任(現) 当社社外監査役就任(現)	(注5)	-	
計								3,612

- (注) 1. 取締役 杉山昌明氏は、「社外取締役」であります。
 2. 監査役 岡野照久氏及び後藤啓二氏は、「社外監査役」であります。
 3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、社外取締役杉山昌明氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
 7. 当社は、社外監査役岡野照久氏及び後藤啓二氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社では、日々変化する経営環境を的確に把握し対応するとともに、継続的な企業価値の向上、健全で透明性の高い効率的な経営を実現する上で、コーポレート・ガバナンス（企業統治）は経営上最も重要な課題のひとつと位置付けております。経営の意思決定や監督と業務執行の分離化を図ることで、迅速かつ効率的な経営を実現し、戦略性と機動性に富んだ経営活動を行うことを基本方針としています。確実なコーポレート・ガバナンスを土台としてCSR（企業の社会的責任）に取り組み、各ステークホルダーとの信頼関係を構築し、企業価値の向上に努めていきたいと考えています。

イ．当社の経営理念、ビジョン

当社では、以下の4項目を経営理念としています。

- ・社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する
- ・世界のトップ心電計メーカーをめざす
- ・フクダグループは運命共同体として共通の目標を追求する
- ・社員の自己啓発と人格形成に資し、豊かな生活を建設する

この経営理念のもと、「医療と健康をつなぐテクノロジー」というコミュニケーションワードを掲げ、新しい時代に向けて、医療の進歩とともに優れたテクノロジーで、医療関係者へ提供する技術を通じ、人々の健康へつなげていこうというビジョンを描いています。そして、これまでは主として循環器系を中心に病気の診断と治療に役立つ製品・サービスを提供してまいりましたが、これからはそれにとどまらず、高齢化社会・医療福祉を考慮し病気の予防や健康の維持管理にまで貢献できるようにします。フクダ電子はこれからも、高機能で信頼性が高く、取り扱いが容易でしかも低コストの医療機器の開発と普及を目指していきます。

ロ．CSR

当社ではこれら「コーポレート・ガバナンス」をはじめ「経営理念」、「ビジョン」に加えて、「倫理綱領」、「グループ行動規範」、「品質管理・環境への取り組み」と「社会貢献活動」をCSR実現のための基本としています。当社のCSRにつきましては、こちらをご覧ください。

<http://www.fukuda.co.jp/company/csr>

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

<企業統治の体制の概要>

当社では、以下のイ.~ト.に示す体制で企業統治にあたっています。

イ．取締役会、監査役会の構成

当社は、企業統治にあたる取締役会と監査役会を以下の体制で構成しています。

- ・取締役会 社内取締役4名、独立社外取締役1名の計5名
- ・監査役会 常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち2名は独立社外監査役）の計4名

当社の取締役会、監査役会の構成においては、社内外での経験、知識、実績と人格を基に、的確かつ偏りなく企業統治に取り組めるようにしています。

ロ．取締役会の役割

当社の取締役会は、経営理念を具現化させつつ持続的な成長を果たしていくための業務執行の決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を役割とし、以下について判断、決定しています。

- ・経営計画、決算等、経営の基本に関する事項
- ・株式に関する事項
- ・取引先に関する事項
- ・販売に関する事項
- ・資産取得・処分に関する事項
- ・経理・財務に関する事項
- ・役員に関する事項
- ・組織・人事・労務に関する事項
- ・職務権限等、諸規則に関する事項
- ・契約に関する事項
- ・訴訟に関する事項
- ・社外発表・寄附・団体加入に関する事項
- ・経費の執行に関する事項
- ・関係会社に関する事項
- ・内部統制の基本方針に関する事項
- ・その他、経営に関する重要事項

取締役会は規程に沿って月例の開催を基本とし、必要時あるいは緊急時には臨時に開催し機動的に対処しています。取締役会の出席者は、全取締役と社外監査役を含む全監査役となっています。

八．監査役会の役割

当社の監査役会は、法令の求めるところに従って株主の皆様や社会に対しての責任が果たせるよう、取締役会から独立した機関として、取締役会に出席し取締役の職務執行状況を確認しています。その他、状況に応じて取締役の出席する取締役会以外の会議にも出席し、取締役の職務執行状況を十分に確認できるようにしています。また、子会社の取締役の職務執行状況についても、面談、資料・帳票類の閲覧等により確認を行っています。その他、グループの健全経営に必要な対応を関連する法令、コーポレートガバナンスコード等を基に実行しています。

監査役会は規程に沿って月例で開催し、必要に応じ臨時に開催します。監査状況の相互確認、情報の共有化を図っています。

二．経営会議等

当社では、取締役会で決裁、委託された職務執行の状況や事業の進捗状況、業績・決算の見通しについて経営会議及び経営会議を課題に応じて補完する会議を開催し、確認しています。これらの会議には取締役、監査役はじめ関係する部門長が出席します。これらの会議も月例で開催しています。

ホ．コンプライアンス・リスク管理委員会

コンプライアンス・リスク管理委員会は全取締役、常勤監査役等及びすべての内部統制部所属員を常任メンバーとして、定期的に開催しています。議題は内部統制に関する社内の体制整備状況、監査結果、重要なリスクに関する予防、発見、対処の状況等です。

へ．内部統制部

内部統制部は、組織図上、業務執行組織から独立した部門として位置づけられており、かつ、所属員の他の部門との兼務を禁止することにより社内及びグループ内に対する公平、公正で客観的な立場を確保しています。その主たる職務は、社内及びグループ内の内部統制体制の整備、運用状況確認と必要に応じた指導並びにリスク発生の予防、発見、発生時の対処です。また、これらの職務において重要と判断される点は、コンプライアンス・リスク管理委員会及び監査役会で報告します。

内部統制部は、当社及び当社グループ各社で基幹システムを介して行われる全ての会計決裁の状況について閲覧する権限を有しています。

ト．内部監査

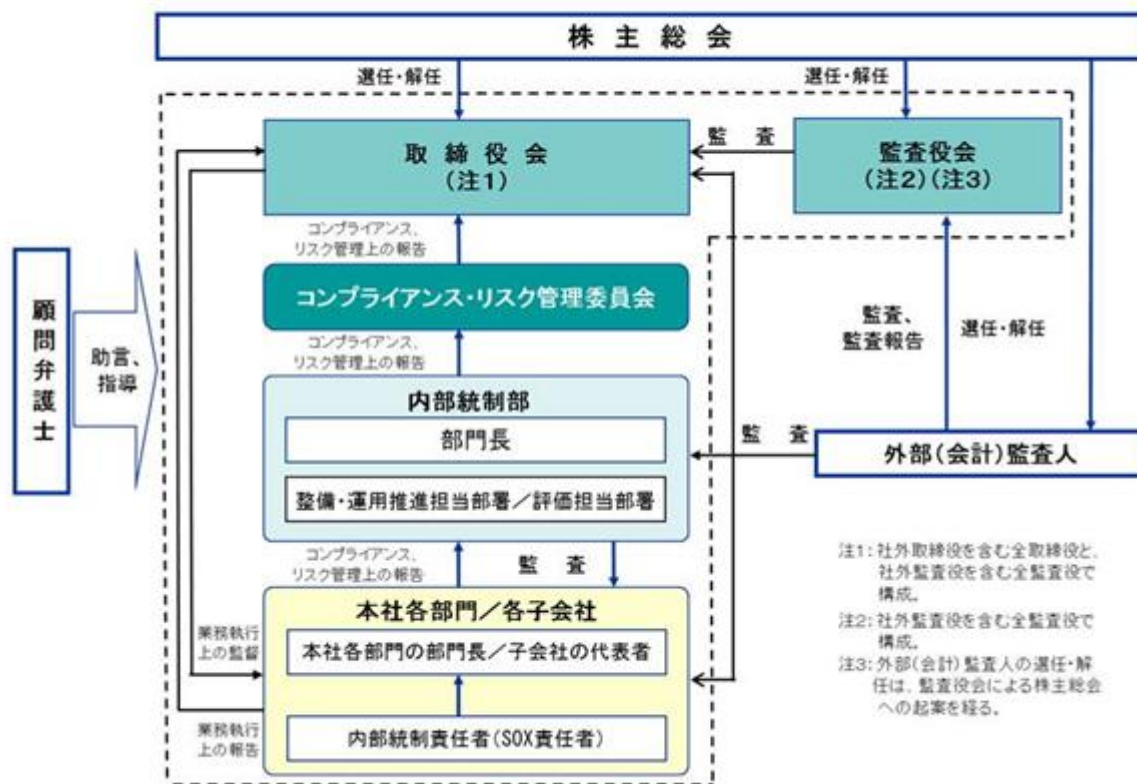
当社で行われる内部監査のうち、内部統制監査と会計監査は内部統制部に設けられている監査室が担当し、当社及び当社グループ各社の監査を実施しています。自社で開発、生産、メンテナンスする製品の品質や品質確保のための体制に関しては、これらの面で専門性の高い品質保証本部が内部監査を実施しています。

< 上述の企業統治の体制採用の理由 >

こうした体制は、当社が医療機器の開発、生産、販売、サービスに特化した企業として刻々変化する社会環境や経営環境、医療ニーズ、市場の状況等も踏まえて事業活動に取り組む一方、株式公開企業として会社法はじめ各種の法令に準拠しつつ健全経営の維持と持続的成長に繋げて行くのに有効と判断し、採用しています。

コーポレートガバナンス及び内部統制に関する体制の模式図

【模式図 コーポレートガバナンスの体制】



注1: 社外取締役を含む全取締役と、社外監査役を含む全監査役で構成。
 注2: 社外監査役を含む全監査役で構成。
 注3: 外部(会計)監査人の選任・解任は、監査役会による株主総会への起案を経る。

内部統制システムに関する基本的考え方及びその整備状況

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づいて適切に内部統制の体制を構築、運用するにあたり、以下のように内部統制システムに対する基本的考え方と基本方針を取締役会で決議しています。

<基本的考え方>

- ・フクダ電子株及び子会社（以下、「フクダ電子グループ」という）の内部統制システムは、以下のイ．～ル．に示す各事項を基本方針とする。
- ・フクダ電子グループは、基本方針に基づく内部統制システムの整備・運用状況を計画的に、また、必要に応じて随時評価して不備の有無を把握のうえ、維持あるいは改善にあたる。
- ・基本方針及び内部統制システムは、フクダ電子グループ内外の社会環境や経営環境の変化に応じて不断の見直しを行い、常に健全かつ確実な経営の実現に繋がるように整備・運用する。

<基本方針>

- イ．フクダ電子グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンスの徹底を重要な経営課題の一つとして位置づける。コンプライアンスの実効性確保のために、「フクダグループ行動規範」を定めるほか、取締役会規程、決裁規程、就業規則、経理規程、関連会社管理規程、経営理念、倫理綱領、その他、必要かつ有効な規程、基準を整備、運用する。
- ・前項における規程の制定、改廃をフクダ電子グループ内に適時、適切に周知するために「通知書」の発行を制度化し、実行する。
- ・内部監査部門としてフクダ電子グループ内の各社、各部門から独立した監査室を当社内に設置し、選任の監査員を配置する。また、監査室による監査は内部監査規程及び内部監査マニュアル・手順書に基づき、客観的かつ効率的に行う。
- ・内部通報制度の制定により、フクダ電子グループ内の各社、各部門あるいは役職員による不正行為の早期発見を可能とする。この内部通報制度では公益通報者保護法に基づいて通報者の保護が行われ、また、内部通報規程により公正な運営が行われる。
- ・特定株主や反社会的勢力からの不当な要求や民事介入暴力に対しては、毅然と対応することを宣言し、日頃から所轄の警察署等との関係を図る。

- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役会議事録はじめ取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の基準と手順について文書取扱規程を整備、運用する。
 - ・情報漏洩防止のため、情報セキュリティ管理規程及びインサイダー取引防止規程を整備、運用する。
 - ・電子データで保存している情報の意図しない破壊や流出の防止を図るため、「情報セキュリティチェックシート」を整備し、フクダ電子グループのすべての取締役、監査役及び使用人が毎年、自ら状況確認を行う。
- ハ．フクダ電子グループにおける損失の危機の管理、対応に関する規程その他の体制
- ・損失の危機の管理及び適正な業務遂行の基本は就業規則に明文化する。
 - ・フクダ電子グループ内で潜在するリスク、発生したリスクの有無を継続的に把握し、発生の予防、発生状況の確認、発生後の改善対応にあたるため、コンプライアンス・リスク管理委員会を組織し、定期的に、また、必要に応じて臨時に開催する。
 - ・リスクの発生予防の見地から「フクダグループ行動規範」を制定し、フクダ電子グループのすべての取締役、監査役、使用人が共通の基準のもと、行動する。
 - ・危機発生時の対応にあたっては、各種の危機を対象とした「緊急事態対応マニュアル」を整備し、適時、適切に取り組む。「緊急事態対応マニュアル」はフクダ電子グループ各社に配備し、グループ体となって損失の危険を管理できるようにする。
 - ・地震その他大規模災害の発生時にも、生命の維持に直結する当社製品を使用中の医療機関や患者様への影響を最小限化できるよう、緊急対応の体制を整備する。また、非常時には何時でもその体制が運用可能なように日常の点検を怠らない。
- ニ．フクダ電子グループの取締役による効率的な職務執行を確保するための体制
- ・取締役会規程、決裁規程その他取締役による効率的な職務執行を実現するための規程を制定、運用する。これらの規程の改廃は、当社取締役会での決議により行う。また、取締役会及び取締役並びに職務執行部門の権限を職務権限表にて明文化し、重要な意思決定が適切かつ十分な審議を経て効率的に行われる体制を整備、運用する。
 - ・取締役会のほか、取締役の職務執行を図るために有効な経営会議、所属長会議等の会議体を設置、運用する。これらの会議体は定期的にも必要に応じて臨時に開催し、開催の記録の原本はそれぞれの会議体事務局が保管する。
 - ・当社取締役には、独立性が確保された社外取締役を含める。
- ホ．フクダ電子グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・「フクダグループ 内部統制運用ハンドブック」を作成し、フクダ電子グループ内の全ての役職員が業務の適正を確保するための判断基準や行動の基準を共有化する。
 - ・当社に内部統制部を設置し、前項による「フクダグループ 内部統制運用ハンドブック」に基づくフクダ電子グループ内の内部統制の推進にあたる。
 - ・フクダ電子グループ内のコーポレート・ガバナンスに関する体制図を策定し、フクダ電子グループ内の各組織体での業務の適正性確保に係る責任の所在と牽制の関係を明確化する。
 - ・子会社の取締役及び使用人からその職務の執行に係る事項が適時かつ適切に当社に報告されるよう、親子会社間の情報伝達に必要な体制を整備する。
 - ・子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、当社は適切な指導・監督を行うとともに、人事異動や定期的な会議を通じて経営の質の均質化と向上を図る。
- ヘ．財務報告の適正と信頼性を確保するための体制
- ・財務報告に係る会計、たな卸その他の諸業務は、フクダ電子グループ内で統一した基幹システムを用いて行う。
 - ・経理規程その他財務報告に関するフクダ電子グループ内の基準、手順は、通知書の発行等により継続的に周知徹底する。
 - ・フクダ電子グループ内の経理関係者は、財務報告に関する基準、手順を正しく理解し、実行しているか自己点検する。
 - ・第1項による基幹システムの整備、運用状況及び第3項による自己点検の結果に対して、毎年、計画的にまた必要に応じて監査室が内部監査を行う。
- ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性を確保するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役を補助すべき組織として取締役から独立した監査役室を常設し、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。
 - ・前項により監査役室に所属する使用人の人事考課、人事異動については、常勤監査役と協議する。
 - ・監査役を補助する使用人に対する監査役の指示の実効性を確保するため、社内規程の整備等を行う。

- チ．フクダ電子グループの取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制等、並びに報告したことを理由として不利益な扱いを受けないことを確保するための体制
- ・取締役会、経営会議、子会社業績報告会等、フクダ電子グループの経営、リスクに係る重要な会議に監査役は出席し、報告を受ける。また、これらの会議において監査役は自らの意思により、質疑応答することができる。
 - ・フクダ電子グループの取締役及び使用人がリスクを認識した場合、前項による会議の場であるかないかに係らず、自らの意思で監査役に直接報告することができる体制を整える。
 - ・監査役に報告したことを理由とする不利益処分その他の不当な取り扱いを禁止する。
- リ．当社の監査役職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査役職務の遂行に必要な経費、備品等については、監査役申請に基づき、当社の経営計画及び年度予算計画と照合のうえ予算化する。予算外の出費の必要が発生した場合も、予め使用にあたって社内手続きを定め、その手続きにより出費を可能とする。
- ヌ．その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は適切な監査の実施のため、定期的に当社代表取締役と意見交換を実施する。
 - ・監査役は定期的にまた必要に応じて随時、公認会計士その他関係する専門家と会議、相談の場を持つ。
- ル．医療機器の開発、製造、販売、レンタル事業等の業務を適正に遂行するための体制
- ・当社は「品質方針」を明文化し、フクダ電子グループ内で行う医療機器の開発、製造、販売、レンタル事業等、あらゆる業務を通して製品の品質の確保にあたる。
 - ・医薬品医療機器等法はじめ医療機器の開発、製造、販売、レンタル事業その他、フクダ電子グループで遂行する事業や職務に係る法規法令や規程類に関するフクダ電子グループ内での啓発活動を、計画的、継続的に実行する。
- 上記に関連して、以下の体制でリスク管理をとっています。
- ・経営目標に関するリスク管理の体制
収益を中心とした経営目標に関するリスクは、その発生の予防、発見、対処の状況を取締役、本社各部門の部門長が出席する月例の会議で確認する体制を整備しています。子会社におけるリスクは子会社の代表者が集合する会議を毎年定期的に開催して確認する他、各子会社別に代表者と当社の取締役が面談を行い詳細の確認を行なう体制を敷いて万全を期するようにしています。
 - ・反社会的行為に関するリスク管理の体制
当社及び当社グループでは「フクダグループ行動規範」に反社会的行為への関与の禁止を明記のうえ、「私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える個人やグループとの関わり合いが起きたときには、社内で協力体制をとり、法令に基づき組織的かつ毅然とした対応を行います。」と宣言しています。
また、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、指導や情報を得つつ適切な対応が図れるように努めています。

社外取締役、社外監査役、会計監査人、内部統制部門（監査部門を含む）の相互連携

- イ．社外取締役は、コンプライアンス・リスク管理委員会の出席により内部統制部門から内部統制に関する当社及び当社グループの現状と課題を把握し、取締役会において必要に応じて意見表明、意思表示を行っています。
- ロ．社外監査役は他の監査役とともに、会計監査人から法令に基づいた会計監査報告並びに必要なに応じて内部統制監査報告を受け、相互に意見交換を行っています。また、内部統制監査、会計監査に関する情報も踏まえ、監査役監査の有効性、効率性を確保しています。
- ハ．内部統制部門は、内部統制の整備、運用状況及び内部監査の計画、結果等に関して定期的かつ必要に応じて臨時に会計監査人に報告を行っています。

社外取締役及び社外監査役の状況

- イ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能
- 当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しています。
- 社外取締役には特に経営戦略に係る判断や経営体質強化に関して客観性を重視すべく、公認会計士資格を有しかつ企業の監査、コンサルティングでの豊富な経験を兼ね備えた方を選任し、取締役会その他の場で意見表明や経営判断を独立的な立場から行っていただくことを期待しています。
- 社外監査役には特に企業統治に関する客観的な判断を得る事を重視し、法曹界あるいは企業経営において広い経験、深い知識を兼ね備えた方を選任し、企業統治に対する意見、監督を独立的な立場から行っていただくことを期待しています。

ロ．社外取締役及び社外監査役の独立性確保の基準

当社では、社外取締役及び社外監査役の独立性確保にあたり、株式会社東京証券取引所が定める諸要件を基準としています。また、同時に、会社法の定める諸要件に適合することを基準としています。

ハ．社外取締役及び社外監査役の選任状況

区分	氏名	選任の理由
社外取締役	杉山昌明	公認会計士の資格と実務経験を有しており、当社の経営戦略に係る判断、経営体質強化に対する施策において、独立した第三者の立場から適切な判断、意見を行うことが期待できます。
社外監査役	岡野照久	金融機関などの経営に長年にわたり携わっており、その豊富な経験と見識を活かして、公正不偏の立場により当社取締役の職務遂行全般について独立した第三者の立場から監査することが期待できます。
	後藤啓二	独立した第三者の立場から客観的、中立的な視点での適切な監督及び助言が期待できることに加え、弁護士という高い専門性に基づく適切な企業統治に対する助言を行うことが期待できます。

社外取締役、社外監査役計3名はいずれも独立役員要件を満たしており、株式会社東京証券取引所に所定の届け出を行っています。

ニ．会社と社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外取締役の杉山昌明は、杉山昌明税理士事務所代表、公認会計士杉山昌明事務所代表、株式会社T S Iホールディングスの社外監査役を兼任しておりますが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役の後藤啓二は、後藤コンプライアンス法律事務所代表、株式会社プリンスホテル及び株式会社西武ホールディングスの社外取締役、株式会社ノンストレス及びセントラル警備保障株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役の岡野照久と当社の間にも、特別な利害関係はありません。

ホ．社外取締役及び社外監査役のサポート体制

- ・社外取締役に対しては、取締役会事務局が必要な連絡を取締役会の事前、事後に行い、取締役会への出席、取締役会での意見、態度表明、議事録の承認に支障が出ない体制を確立しています。
 - ・社外監査役に対しても、取締役会については社外取締役と同じ体制が確立されています。
- また、監査役会については、監査役室から必要な連絡が事前、事後に行われ、出席、質疑応答、態度表明、議事録の承認に支障が出ない体制を確立しています。

会計監査の状況

当社では会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しています。監査証明に係る業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 寺田 昭仁

指定有限責任社員 業務執行社員 越智 一成

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

同監査法人は当社の監査にあたり業務執行社員の交替制度を導入しており、継続監査年数が長期に渡らないようにしています。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他4名となっています。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423第1項に定める限度まで損害賠償責任限定の契約を締結しています。

当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行が善意に基づくもので且つ重大な過失がないときに限定されます。

役員報酬等の内容

イ．報酬等の算定方法と決定に関する方針

当社の取締役の報酬制度は、基本報酬（月額報酬）と連結業績を反映する取締役賞与で構成しています。当社では、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、以下の株主総会決議に従っています。

- ・取締役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第61回定時株主総会において年額360百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
- ・監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第61回定時株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員区分ごとの報酬等の額

当該事業年度の取締役、監査役の報酬等の額は、以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	291	190	-	100	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14	12	-	2	-	2
社外役員	13	11	-	1	-	3

(注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、使用人兼務役員の使用人分給与については、開示の必要性が低いため記載を省略しております。

3. 平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会において決議された業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」のもとで、当社取締役（社外取締役を除く）を対象として、本制度で定める役員株式給付規程に基づき、107百万円（3事業年度）を拠出しております。上記報酬等の総額には、当事業年度に計上した株式給付引当金の繰入額23百万円が含まれております。なお、本制度の対象人数は平成30年3月末時点で4名です。

4. 平成17年6月29日開催の第58回定時株主総会において「第6号議案 役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」を決議いただいております。当事業年度末における今後の打ち切り支給予定額は、取締役2名に対し816百万円を退任時に支給する旨となっております。

ハ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）				報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
福田 孝太郎	取締役	提出会社	132	-	57	-	190

株主総会決議事項のうち、取締役会で決議できることとしている事項

- イ．当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得を行うことができる旨を定款で定めています。これは、経営環境あるいは社会環境の変化に対応して機動的な資本政策を可能とするためです。
- ロ．当社は、会社法第459条第1項等の規定により、法令に特段の定めのある場合を除き、剰余金の配当等について取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行いやすくするためです。
- ハ．当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款で定めています。

IR活動

当社は、国内外の株主や投資家はじめ当社株式の所有を検討されている皆様に当社の経営について情報を提供し、説明責任を果たすためのIR活動を重視しています。

IRの方法として、四半期、期末決算時に開催する決算説明会、日本語、英語はじめ諸外国語で閲覧できるホームページの運営、取材への対応等に取り組んでいます。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 6,837百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)堀場製作所	255,944	1,527	取引関係の維持・強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	354,643	1,182	金融取引の維持・強化
TDK(株)	133,800	943	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	364,823	637	金融取引の維持・強化
(株)七十七銀行	1,250,000	602	金融取引の維持・強化
日本ケミファ(株)	73,500	388	取引関係の維持・強化
新日本理化(株)	1,199,000	178	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	246,750	172	金融取引の維持・強化
マクニカ・富士エレホールディングス(株)	82,400	130	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	597,858	121	金融取引の維持・強化
菱電商事(株)	110,000	80	取引関係の維持・強化
荏原実業(株)	42,288	60	取引関係の維持・強化
日東工器(株)	10,560	26	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)堀場製作所	256,564	2,114	取引関係の維持・強化
TDK(株)	133,800	1,283	取引関係の維持・強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	354,643	897	金融取引の維持・強化
(株)七十七銀行	250,000	626	金融取引の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	364,823	526	金融取引の維持・強化
日本ケミファ(株)	73,500	347	取引関係の維持・強化
新日本理化(株)	1,199,000	310	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	246,750	171	金融取引の維持・強化
マクニカ・富士エレホールディングス(株)	82,400	158	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	597,858	114	金融取引の維持・強化
荏原実業(株)	44,264	97	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	55,000	96	取引関係の維持・強化
日東工器(株)	10,560	31	取引関係の維持・強化

(注) (株)東京TYフィナンシャルグループは、平成30年5月1日付で株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループに商号変更しました。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	17	16	0	-	4

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。取締役の選任決議について累積投票によらないものとしています。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成29年度は12回に及び「取締役会」を開催し、法令で決められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しています。

業務の適正を確保するための会社の機関の内容及び内部統制システムの整備、運用の状況

- a．平成18年5月12日の取締役会において決議されました内部統制整備の基本方針に基づき、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を組成し、内部統制に係る諸事項の報告、審議を行う体制を整備しています。平成29年度は、延べ10回の上述委員会を開催しました。さらに、内部統制部内にS O X推進室、監査室を設け、内部統制制度の整備・改善、運用確認を常時行う体制となっています。
- b．当社における内部統制の体制維持、向上のために、下記の対応を行いました。
 - b - 1．内部統制基本方針書の改訂
 平成29年4月1日付けで内部統制基本方針書を一部改訂し、経営環境の変化も踏まえてリスクへの対応の強化を図りました。同日付けで第71期の内部統制制度基本計画書を制定し、計画的な内部統制の整備、運用の評価を進めました。
 - b - 2．「就業規則」、「育児休業規程」等の改定
 関連する法令等の改正や社内外の環境変化を踏まえ、健全経営とコンプライアンスの維持、向上が図れるよう、就業規則、育児休業規程等を改定、周知しました。
 強化の観点から決裁規程を改定し、決裁時の確認事項の見直しを行いました。
 - b - 3．教育講演、説明会の開催
 次の教育講演、説明会を開催いたしました。
 - ・平成29年6月16日　：コンプライアンスに関する顧問弁護士による教育講演
 (対象者：グループ各社の代表者、本社の取締役、監査役、執行役員、部門長)
 - ・平成30年1月25日　：第72期の内部統制推進方針に関する説明
 (対象者：グループ各社の代表者、本社の取締役、監査役、執行役員、部門長)
- c．就業規則、情報管理、経理規程その他規程類に関連する通知を発行し、継続的な周知徹底活動に努めました。
- d．毎四半期及び期末の決算にあたり、作業の基準、日程等に関する通知を発行し、グループ全体での適時、適正な決算の実現にあたっています。
- e．組織的または個人による法令・企業倫理・社内規則等に違反する行為に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図り、公正かつ透明な企業活動に資することを目的とした、内部通報制度(フクダヘルプライン)を整備、運用しています。

- f. すべての部門や従業員が連携して、フクダグループのリスクを適切に管理し、経営目標の達成に取り組みます。
- ・ビジネスリスクの収集・分析等を厳正に行い、適切な経営戦略や経営計画を策定する。
 - ・財務報告の信頼性向上に係る内部統制の整備と充実を図る。
 - ・情報セキュリティの確保を図る。
 - ・生命に係る医療機器を事業の対象とすることを念頭においた倫理綱領（基本理念：我々は、その製造・販売・貸与するME機器・用品が、保健・医療の進歩に寄与するという社会的使命を認識し、且つ高い倫理的自覚のもと自らを厳しく律し社会の信頼に応えなければならない。）を制定し、継続的に啓発にあたる。万一、健康被害に及ぶ可能性のある事象が発生した場合には、可及的速やかに関係部署が協議をし、行政の指導も得て適切な対応にあたる。
 - ・災害時等のネットワーク及びサービスの迅速な復旧をする。そのために計画的に仕組みの点検を行う。また、社内外の環境の変化に応じた改善を随時行う。
 - ・情報の漏えい、事故・災害等、緊急事態が発生した場合には、代表取締役社長の指示に基づき、速やかに「緊急対策本部」を設置し、適切かつ迅速に対応する。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	75	-	70	-
連結子会社	-	-	-	-
計	75	-	70	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

連結子会社である北京福田電子医療機器有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するKPMGのメンバーファームの監査業務等を受けており、当連結会計年度の監査業務等に係る報酬は6百万円であります。

(当連結会計年度)

連結子会社である北京福田電子医療機器有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するKPMGのメンバーファームの監査業務等を受けており、当連結会計年度の監査業務等に係る報酬は5百万円であります。

また、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するKPMGのメンバーファームの非監査業務を受けており、当連結会計年度の非監査業務に係る報酬は5百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査役会の同意を得て取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,381	46,439
受取手形及び売掛金	38,243	39,202
有価証券	1,171	249
商品及び製品	10,090	10,411
仕掛品	131	112
原材料及び貯蔵品	2,053	2,480
繰延税金資産	1,508	1,861
その他	1,513	1,565
貸倒引当金	20	41
流動資産合計	92,072	102,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,779	12,297
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,254	6,690
建物及び構築物（純額）	5,524	5,606
機械装置及び運搬具	1,180	1,357
減価償却累計額及び減損損失累計額	885	938
機械装置及び運搬具（純額）	294	418
工具、器具及び備品	32,376	34,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,436	22,021
工具、器具及び備品（純額）	11,940	12,297
土地	9,055	9,347
リース資産	1,736	1,711
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,198	1,237
リース資産（純額）	538	473
建設仮勘定	359	300
有形固定資産合計	27,713	28,444
無形固定資産	2,288	2,011
投資その他の資産		
投資有価証券	9,624	10,604
繰延税金資産	1,262	930
保険積立金	11,661	11,702
その他	1,447	1,598
貸倒引当金	60	55
投資その他の資産合計	23,934	24,780
固定資産合計	53,936	55,237
資産合計	146,009	157,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,736	20,213
電子記録債務	6,061	6,512
短期借入金	1,850	1,850
1年内返済予定の長期借入金	45	22
リース債務	177	179
未払法人税等	910	2,842
賞与引当金	2,503	2,368
役員賞与引当金	203	204
製品保証引当金	219	287
その他	4,383	4,832
流動負債合計	35,090	39,315
固定負債		
長期借入金	18	-
リース債務	935	838
役員退職慰労引当金	230	244
役員株式給付引当金	27	48
退職給付に係る負債	2,652	2,690
その他	1,081	1,129
固定負債合計	4,945	4,951
負債合計	40,036	44,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	21,696	21,696
利益剰余金	97,970	104,768
自己株式	19,543	19,542
株主資本合計	104,745	111,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,761	2,120
為替換算調整勘定	192	161
退職給付に係る調整累計額	340	251
その他の包括利益累計額合計	1,227	1,708
純資産合計	105,973	113,252
負債純資産合計	146,009	157,518

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	121,747	128,883
売上原価	1 71,649	1 77,102
売上総利益	50,097	51,781
販売費及び一般管理費	2, 3 38,035	2, 3 39,446
営業利益	12,062	12,334
営業外収益		
受取利息	67	45
受取配当金	134	142
投資事業組合運用益	-	138
保険事務手数料	51	30
その他	149	225
営業外収益合計	402	581
営業外費用		
支払利息	28	43
為替差損	168	109
投資事業組合運用損	24	14
その他	41	34
営業外費用合計	263	202
経常利益	12,201	12,713
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 8
保険解約返戻金	962	932
その他	-	0
特別利益合計	965	941
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	-	5 32
減損損失	6 415	6 49
投資有価証券評価損	147	-
退職給付費用	7 508	-
事務所移転費用	-	36
建物解体費用	-	26
訴訟関連損失	-	29
子会社整理損	-	76
その他	22	87
特別損失合計	1,094	339
税金等調整前当期純利益	12,072	13,315
法人税、住民税及び事業税	3,059	4,343
法人税等調整額	236	348
法人税等合計	3,296	3,995
当期純利益	8,776	9,320
親会社株主に帰属する当期純利益	8,776	9,320

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,776	9,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986	359
為替換算調整勘定	3	31
退職給付に係る調整額	476	89
その他の包括利益合計	1,466	1,480
包括利益	10,242	9,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,242	9,800

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	22,340	91,493	18,386	100,069
当期変動額					
剰余金の配当			2,295		2,295
従業員奨励及び福利基金			4		4
親会社株主に帰属する当期純利益			8,776		8,776
自己株式の取得				1,910	1,910
自己株式の処分		643		753	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	643	6,477	1,157	4,676
当期末残高	4,621	21,696	97,970	19,543	104,745

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	774	195	817	238	99,830
当期変動額					
剰余金の配当					2,295
従業員奨励及び福利基金					4
親会社株主に帰属する当期純利益					8,776
自己株式の取得					1,910
自己株式の処分					109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	3	476	1,466	1,466
当期変動額合計	986	3	476	1,466	6,142
当期末残高	1,761	192	340	1,227	105,973

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	21,696	97,970	19,543	104,745
当期変動額					
剰余金の配当			2,521		2,521
従業員奨励及び福利基金					-
親会社株主に帰属する当期純利益			9,320		9,320
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,798	1	6,799
当期末残高	4,621	21,696	104,768	19,542	111,544

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,761	192	340	1,227	105,973
当期変動額					
剰余金の配当					2,521
従業員奨励及び福利基金					-
親会社株主に帰属する当期純利益					9,320
自己株式の取得					2
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	31	89	480	480
当期変動額合計	359	31	89	480	7,279
当期末残高	2,120	161	251	1,708	113,252

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,072	13,315
減価償却費	7,070	7,459
減損損失	415	49
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	16
賞与引当金の増減額（は減少）	366	134
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20	1
製品保証引当金の増減額（は減少）	270	68
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	560	69
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	27	20
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	14
受取利息及び受取配当金	201	188
支払利息	28	43
固定資産売却損益（は益）	3	8
投資事業組合運用損益（は益）	24	123
投資有価証券評価損益（は益）	147	-
保険解約損益（は益）	962	932
売上債権の増減額（は増加）	2,109	969
たな卸資産の増減額（は増加）	213	727
仕入債務の増減額（は減少）	1,458	1,563
未払消費税等の増減額（は減少）	50	57
その他	819	687
小計	19,630	20,168
利息及び配当金の受取額	201	187
利息の支払額	28	43
法人税等の支払額	4,108	2,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,693	17,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	1,426	2,297
有形固定資産の取得による支出	7,689	6,887
無形固定資産の取得による支出	447	594
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,514	1,007
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,372	1,500
保険積立金の積立による支出	2,151	2,298
保険積立金の払戻による収入	2,437	3,264
投資事業組合からの分配による収入	-	221
非連結子会社への出資による支出	248	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,839	-
その他	650	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,306	3,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	45	41
自己株式の取得による支出	1,910	2
自己株式の売却による収入	107	-
配当金の支払額	2,291	2,520
リース債務の返済による支出	165	192
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,304	2,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	40
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,039	11,355
現金及び現金同等物の期首残高	28,962	32,001
現金及び現金同等物の期末残高	32,001	43,357

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 50社

主要な連結子会社名
 フクダライフテック㈱
 フクダ電子北海道販売㈱

前連結会計年度まで連結子会社であったフクダ電子南近畿販売㈱は、平成29年4月1日付で連結子会社であるフクダ電子近畿販売㈱を存続会社として合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

子会社のうち㈱エム・イー・タイムス、㈱フクシン、他6社については連結の範囲に含めておりません。
 非連結子会社(8社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社(8社)及び関連会社(フクダプルモ㈱)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSHI USA, Inc.及びFUKUDA DENSHI Switzerland AGの決算日は12月31日であります。この内、北京福田電子医療機器有限公司及びFUKUDA DENSHI USA, Inc.については連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、FUKUDA DENSHI Switzerland AGについては、平成30年3月31日をもって事業活動を停止し、平成30年4月から清算手続きに入っていることを踏まえ、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度は平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15ヶ月間を連結の対象としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)
 その他有価証券
 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの...移動平均法による原価法
 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。
 たな卸資産
 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 商品及び製品 ...主として先入先出法
 仕掛品 ...主として個別法
 原材料 ...主として総平均法
 貯蔵品 ...最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)
 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 3~50年
 機械装置及び運搬具 2~17年
 工具、器具及び備品 2~20年
 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 なお、工具、器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合及び個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づき当社の役員に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた844百万円は、「投資事業組合運用損益(は益)」24百万円、「その他」819百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成23年11月14日開催の当社取締役会決議に基づき、従業員へのインセンティブプランの一環として「株式給付信託(J - E S O P)」(以下、「本制度」という。)を導入しました。

本制度は従業員のうち一定要件を満たした者に対し、インセンティブプランの一環として当社株式を給付することで、報酬と当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が当社グループの利益との共同意識を高めることにより、従業員の勤労意欲を向上させ生産性を増進させ、ひいては国内に営業拠点を置く当社グループの中長期的な企業価値をさらに向上させることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度はあらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員(嘱託を含み、役員・パートを除く)に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員に対し個人の貢献度等に応じたポイントを付与し、当該従業員の退職時等に累積した付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度110百万円、48千株、当連結会計年度109百万円、48千株であります。

(株式給付信託(B B T))

当社は、平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会の決議に基づき、平成28年9月1日より、当社の取締役(社外取締役を除きます。)に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役が当社の業績達成度等により定まる数のポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式について給付します。

取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度107百万円、17千株、当連結会計年度105百万円、17千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	409百万円	409百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	37百万円	44百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	261百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	15百万円	2百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員従業員給料手当等	14,046百万円	14,728百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	3,640	3,625
役員賞与引当金繰入額	203	204
役員退職慰労引当金繰入額	45	43
役員株式給付引当金繰入額	27	23
貸倒引当金繰入額	2	65
退職給付費用	1,381	1,153
減価償却費	1,464	1,564

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,581百万円	2,550百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	8百万円
工具、器具及び備品	0	-
土地	1	-
計	3	8

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ソフトウェア	- 百万円	32百万円
計	-	32

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都文京区	事業用資産	工具、器具及び備品、建設仮勘定
東京都文京区	事業用資産	工具、器具及び備品
東京都文京区	事業用資産	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア
	その他	のれん
大阪府堺市	事業用資産	工具、器具及び備品
愛媛県松山市	事業用資産	建物、工具、器具及び備品、車両運搬具、ソフトウェア、リース資産
栃木県那須郡	遊休資産	土地

当社は主として事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び時価の下落等により、上記の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(415百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物18百万円、工具、器具及び備品78百万円、車両運搬具2百万円、建設仮勘定64百万円、リース資産1百万円、ソフトウェア35百万円、のれん149百万円、土地64百万円であります。

なお、事業用資産、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。また、のれんについては回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都文京区	事業用資産	工具、器具及び備品、車両運搬具
東京都文京区	事業用資産	建物、工具、器具及び備品、施設利用権、ソフトウェア
大阪府堺市	事業用資産	工具、器具及び備品
愛媛県松山市	事業用資産	工具、器具及び備品、車両運搬具
宮城県仙台市	事業用資産	建物、構築物、工具、器具及び備品、車両運搬具、リース資産

当社は主として事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び時価の下落等により、上記の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物3百万円、構築物3百万円、工具、器具及び備品29百万円、車両運搬具4百万円、リース資産2百万円、施設利用権0百万円、ソフトウェア4百万円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。

7 退職給付費用

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

退職給付費用は、複数事業主制度脱退に伴う移管額です。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,231百万円	648百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,231	648
税効果額	245	288
その他有価証券評価差額金	986	359
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3	31
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	444	28
組替調整額	210	101
税効果調整前	654	129
税効果額	177	39
退職給付に係る調整額	476	89
その他の包括利益合計	1,466	480

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	-	-	19,588
合計	19,588	-	-	19,588
自己株式				
普通株式(注)	4,225	314	168	4,371
合計	4,225	314	168	4,371

- (注) 1. 当社は、平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会において「株式給付信託(BBT)」を導入する事を決議したことに伴い、平成28年9月1日付けで自己株式の17千株を資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)へ処分しております。当該影響は、普通株式の自己株式の株式数の増加17千株、普通株式の自己株式の株式数の減少17千株として、上記株式数に含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首49千株、当連結会計年度末66千株)が含まれております。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加314千株は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加296千株及び単元未満株式の買取による増加0千株並びに上記1.に記載の内容によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少168千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少150千株及び資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)から従業員へ給付したことによる減少0千株並びに上記1.に記載の内容によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,387(注)1	90	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	907(注)2	60	平成28年9月30日	平成28年12月5日

- (注) 1. 平成28年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。
2. 平成28年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	1,528(注)	利益剰余金	100	平成29年3月31日	平成29年6月30日

- (注) 平成29年5月12日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	-	-	19,588
合計	19,588	-	-	19,588
自己株式				
普通株式(注)	4,371	0	0	4,370
合計	4,371	0	0	4,370

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首66千株、当連結会計年度末65千株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)から役員及び従業員へ給付したことによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	1,528(注)1	100	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	993(注)2	65	平成29年9月30日	平成29年12月4日

- (注) 1. 平成29年5月12日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。
2. 平成29年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	1,604(注)	利益剰余金	105	平成30年3月31日	平成30年6月29日

- (注) 平成30年5月15日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	37,381百万円	46,439百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,380	3,082
現金及び現金同等物	32,001	43,357

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	74百万円	76百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	184	202
1年超	525	567
合計	709	770

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。資金調達については、運転資金を銀行借入等により調達しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建ての営業債権があり、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、その殆どが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に一時的な運転資金に係る資金調達であります。長期借入金は、主に事業を行うために必要な資金の調達を目的としたものであります。また、ファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業取引先と信用度管理基準等に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業取引先と信用度管理基準等に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されていますが、通貨別月別に把握するなどの方法により管理しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	37,381	37,381	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,243	38,243	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	-
その他有価証券	9,423	9,423	-
資産計	85,058	85,058	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,736	18,736	-
(2) 電子記録債務	6,061	6,061	-
(3) 短期借入金	1,850	1,850	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む。)	63	63	0
(5) リース債務	1,112	1,088	24
負債計	27,824	27,800	24

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	46,439	46,439	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,202	39,202	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	-
その他有価証券	9,587	9,587	-
資産計	95,240	95,240	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,213	20,213	-
(2) 電子記録債務	6,512	6,512	-
(3) 短期借入金	1,850	1,850	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む。)	22	22	0
(5) リース債務	1,018	995	23
負債計	29,616	29,593	23

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	972	972
投資事業有限責任組合出資金	390	283

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には、関係会社株式が前連結会計年度において409百万円、当連結会計年度において409百万円が含まれております。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,381	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,243	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	10	-	-	-
その他有価証券のうち満 期があるもの				
社債	1,000	1,849	500	-
合計	76,635	1,849	500	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,439	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,202	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	10	-	-	-
その他有価証券のうち満 期があるもの				
社債	100	2,250	-	500
合計	85,752	2,250	-	500

(注) 4 . 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	45	18	-	-	-	-
リース債務	177	170	140	60	43	520
合計	222	189	140	60	43	520

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	22	-	-	-	-	-
リース債務	179	143	82	60	42	508
合計	202	143	82	60	42	508

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10	10	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	10	-
合計		10	10	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10	10	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	10	-
合計		10	10	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,071	3,744	2,327
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,266	2,249	17
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	8,337	5,993	2,344
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,083	1,100	16
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,085	1,101	16
合計		9,423	7,095	2,327

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 563百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 390百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,367	2,121	3,245
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	608	600	8
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,975	2,721	3,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,426	1,632	206
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,186	2,250	63
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,612	3,882	270
	合計	9,587	6,603	2,984

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 563百万円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 283百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	20	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20	-	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について147百万円（その他有価証券の株式147百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

その他に、当社及び主要な国内連結子会社は退職時株式給付制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、当社及び主要な国内連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,501百万円	14,284百万円
勤務費用	982	1,068
数理計算上の差異の発生額	48	115
退職給付の支払額	605	1,053
連結範囲の変更による増加	754	-
過去勤務費用の発生額	300	-
退職給付債務の期末残高	14,284	14,414

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	11,101百万円	11,754百万円
期待運用収益	222	235
数理計算上の差異の発生額	95	143
事業主からの拠出額	720	787
退職給付の支払額	601	1,050
連結範囲の変更による増加	216	-
年金資産の期末残高	11,754	11,869

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	39百万円	44百万円
退職給付費用	4	9
退職給付の支払額	0	-
退職給付に係る負債の期末残高	44	53

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,284百万円	14,414百万円
年金資産	11,754	11,869
	2,530	2,544
非積立型制度の退職給付債務	44	53
退職時株式給付引当金	77	91
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,652	2,690
退職給付に係る負債	2,652	2,690
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,652	2,690

(注) (3)に掲げられたものを含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	982百万円	1,068百万円
期待運用収益	222	235
数理計算上の差異の費用処理額	238	159
過去勤務費用の費用処理額	28	58
簡便法で計上した退職給付費用	4	9
その他(注)	508	-
確定給付制度に係る退職給付費用	1,483	944
退職時株式給付費用	19	17
退職給付費用合計	1,503	962

(注) 複数事業主制度脱退に伴う移管額です。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	271百万円	58百万円
数理計算上の差異	382	187
合計	654	129

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	285百万円	226百万円
未認識数理計算上の差異	776	588
合計	491	361

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	24.9%	22.9%
株式	26.6	26.7
生命保険一般勘定	25.5	24.1
その他	23.0	26.3
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、前連結会計年度571百万円、当連結会計年度333百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している主な複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	531,916百万円	549,912百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	538,160	547,838
差引額	6,243	2,074

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.3% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度 3.6% (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度34,540百万円、当連結会計年度28,872百万円）、当年度剰余金又は不足金（前連結会計年度 21,454百万円、当連結会計年度 2,650百万円）、別途積立金（前連結会計年度49,751百万円、当連結会計年度28,296百万円）であります。

過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、償却残余期間は平成29年3月31日現在で5年0ヶ月です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	590百万円	529百万円
未払事業税	76	161
賞与引当金	771	723
製品保証引当金	51	75
その他	227	514
評価性引当額	206	139
計	1,511	1,864
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	66	70
有価証券・投資有価証券	597	679
退職給付に係る負債	638	651
有形固定資産	282	127
研究開発費	771	647
繰越欠損金	334	485
その他有価証券評価差額金	10	27
長期未払金	258	249
その他	412	600
評価性引当額	1,499	1,695
計	1,872	1,844
繰延税金負債(流動)		
その他	3	3
計	3	3
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	39	37
その他有価証券評価差額金	571	877
計	610	914
繰延税金資産の純額	2,770	2,791

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.34	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49	
住民税均等割	0.47	
連結子会社の税率差異	0.48	
連結子会社の欠損金	0.82	
試験研究費の特別控除	2.27	
評価性引当額の増減	2.36	
連結子会社への投資に係る一時差異	6.92	
のれん減損損失	0.38	
その他	0.97	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.30%	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
 金額の重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
 金額の重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体検査装置部門」、「生体情報モニター部門」、「治療装置部門」及び「消耗品等部門」の4つを報告セグメントとしております。

「生体検査装置部門」は心電計、超音波画像診断装置、自動血球計数測定装置等を取り扱っております。「生体情報モニター部門」は生体情報モニターを取り扱っております。「治療装置部門」はデフィブリレータ、人工呼吸器、ペースメーカー、カテーテル、在宅レンタル事業等を取り扱っております。「消耗品等部門」は各部門の器械装置に使用する消耗品、修理・保守等のサービス事業等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	36,881	9,085	48,052	27,727	121,747	-	121,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	36,881	9,085	48,052	27,727	121,747	-	121,747
セグメント利益	2,467	687	6,014	2,892	12,062	-	12,062
セグメント資産	20,999	6,827	38,114	15,924	81,865	64,143	146,009
その他の項目							
減価償却費	629	153	5,812	473	7,070	-	7,070
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	641	156	7,274	482	8,555	-	8,555

(注)1. セグメント資産の調整額64,143百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	39,254	9,664	49,884	30,079	128,883	-	128,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	39,254	9,664	49,884	30,079	128,883	-	128,883
セグメント利益	2,504	765	6,230	2,834	12,334	-	12,334
セグメント資産	21,790	6,773	38,609	16,868	84,041	73,477	157,518
その他の項目							
減価償却費	636	156	6,180	486	7,459	-	7,459
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	594	146	6,702	453	7,896	-	7,896

(注) 1. セグメント資産の調整額73,477百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金（現金等）、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	生体検査装置	生体情報モニター	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	133	72	83	62	64	415

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	生体検査装置	生体情報モニター	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	15	3	19	11	-	49

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

生体検査装置部門、生体情報モニター部門、治療装置部門、消耗品等部門において、フクダコーリン(株)（旧オムロンコーリン(株)）の株式を取得したことにより、発生したのれん149百万円全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	東京エンタープライズ(株) （注1）	東京都文京区	36	不動産賃貸業	-	事務所等賃借	事務所等賃借（注2）	24	前払費用	2
									投資その他の資産「その他」	15

1. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）当社役員福田孝太郎及びその近親者が、議決権の70.2%を直接保有しております。

（注2）事務所等賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 6,964.31円	1株当たり純資産額 7,442.43円
1株当たり当期純利益 575.51円	1株当たり当期純利益 612.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末66千株、当連結会計年度末65千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めておりません(前連結会計年度66千株、当連結会計年度65千株)。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,776	9,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,776	9,320
期中平均株式数(千株)	15,249	15,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,850	1,850	0.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	45	22	0.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	177	179	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	935	838	-	平成31年～平成47年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,026	2,890	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	143	82	60	42

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	26,770	58,855	88,208	128,883
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	3,167	7,114	9,685	13,315
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	2,157	5,068	6,838	9,320
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	141.80	333.09	449.39	612.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	141.80	191.29	116.30	163.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,566	29,758
受取手形	29	4,24
売掛金	1 28,191	1 28,527
有価証券	1,171	249
商品及び製品	3,893	4,716
仕掛品	33	17
原材料及び貯蔵品	1,594	2,043
前渡金	97	170
繰延税金資産	532	745
短期貸付金	1 1,942	1 1,343
その他	1 1,144	1 843
貸倒引当金	448	430
流動資産合計	58,749	68,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,442	4,262
構築物	156	137
機械及び装置	79	80
車両運搬具	18	22
工具、器具及び備品	2 11,487	2 11,932
土地	7,667	7,961
リース資産	190	138
建設仮勘定	142	284
有形固定資産合計	24,184	24,818
無形固定資産		
ソフトウェア	1,621	1,209
ソフトウェア仮勘定	493	623
その他	23	27
無形固定資産合計	2,138	1,860
投資その他の資産		
投資有価証券	9,213	10,193
関係会社株式	15,081	9,451
出資金	1	1
関係会社出資金	423	423
長期貸付金	1 1,798	1 1,912
繰延税金資産	668	292
保険積立金	11,442	11,483
その他	469	402
貸倒引当金	1,037	1,097
投資その他の資産合計	38,061	33,062
固定資産合計	64,384	59,742
資産合計	123,133	127,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,708	1,924
電子記録債務	6,061	6,512
短期借入金	1,850	1,850
リース債務	70	71
未払金	1,248	1,204
未払法人税等	318	1,978
預り金	1,21,687	1,16,197
賞与引当金	949	841
役員賞与引当金	61	83
製品保証引当金	168	338
その他	369	202
流動負債合計	41,495	39,385
固定負債		
リース債務	134	81
役員株式給付引当金	27	48
退職給付引当金	588	609
長期未払金	816	816
その他	24	35
固定負債合計	1,591	1,590
負債合計	43,086	40,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金		
資本準備金	8,946	8,946
その他資本剰余金	12,749	12,749
資本剰余金合計	21,696	21,696
利益剰余金		
利益準備金	1,171	1,171
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	53	53
別途積立金	37,500	37,500
繰越利益剰余金	32,500	38,868
利益剰余金合計	71,525	77,893
自己株式	19,557	19,555
株主資本合計	78,286	84,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,760	2,119
評価・換算差額等合計	1,760	2,119
純資産合計	80,046	86,775
負債純資産合計	123,133	127,751

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 69,819	1 70,958
売上原価	1 48,338	1 49,991
売上総利益	21,480	20,967
販売費及び一般管理費	1, 2 13,895	1, 2 13,494
営業利益	7,584	7,472
営業外収益		
受取利息	1 94	1 75
受取配当金	1 2,667	1 2,527
投資事業組合運用益	-	138
その他	1 531	1 578
営業外収益合計	3,293	3,320
営業外費用		
支払利息	1 108	1 101
為替差損	23	60
投資事業組合運用損	24	14
その他	29	2
営業外費用合計	185	178
経常利益	10,692	10,613
特別利益		
固定資産売却益	-	1
保険解約返戻金	962	932
その他	-	0
特別利益合計	962	934
特別損失		
関係会社株式評価損	20	-
減損損失	149	-
投資有価証券評価損	147	-
事務所移転費用	-	36
建物解体費用	-	26
その他	20	-
特別損失合計	337	62
税引前当期純利益	11,317	11,485
法人税、住民税及び事業税	1,350	2,720
法人税等調整額	819	124
法人税等合計	2,169	2,595
当期純利益	9,147	8,889

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						事業拡張積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,621	8,946	13,394	22,340	1,171	300	53	37,500	25,648	64,673
当期変動額										
剰余金の配当									2,295	2,295
当期純利益									9,147	9,147
自己株式の取得										
自己株式の処分			644	644						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	644	644	-	-	-	-	6,852	6,852
当期末残高	4,621	8,946	12,749	21,696	1,171	300	53	37,500	32,500	71,525

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,400	73,235	773	773	74,008
当期変動額					
剰余金の配当		2,295			2,295
当期純利益		9,147			9,147
自己株式の取得	1,910	1,910			1,910
自己株式の処分	753	109			109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			986	986	986
当期変動額合計	1,156	5,051	986	986	6,038
当期末残高	19,557	78,286	1,760	1,760	80,046

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						事業拡張積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,621	8,946	12,749	21,696	1,171	300	53	37,500	32,500	71,525
当期変動額										
剰余金の配当									2,521	2,521
当期純利益									8,889	8,889
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	6,368	6,368
当期末残高	4,621	8,946	12,749	21,696	1,171	300	53	37,500	38,868	77,893

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,557	78,286	1,760	1,760	80,046
当期変動額					
剰余金の配当		2,521			2,521
当期純利益		8,889			8,889
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分	3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			359	359	359
当期変動額合計	1	6,369	359	359	6,728
当期末残高	19,555	84,655	2,119	2,119	86,775

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品及び製品 ...先入先出法

仕掛品 ...個別法

原材料 ...総平均法

貯蔵品 ...最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~50年

構築物 10~50年

機械及び装置 7~17年

車両運搬具 4~6年

工具、器具及び備品 2~20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、工具、器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合及び個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づき当社の役員に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

（株式給付信託（BBT））

取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	29,905百万円	29,703百万円
長期金銭債権	1,784	1,900
短期金銭債務	23,044	17,008

2 工具、器具及び備品

工具、器具及び備品のなかには、レンタル資産が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
レンタル資産	11,014百万円	11,454百万円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	37百万円	44百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	1百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	66,934百万円	68,331百万円
仕入高	3,225	3,474
その他の営業取引	798	879
営業取引以外の取引高	3,059	2,914

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	2,390百万円	2,462百万円
賞与引当金繰入額	685	560
役員賞与引当金繰入額	61	83
役員株式給付引当金繰入額	27	23
貸倒引当金繰入額	642	93
研究開発費	3,270	2,298
減価償却費	1,104	1,236

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,081百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,451百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	52百万円	23百万円
貸倒引当金	458	467
賞与引当金	293	257
製品保証引当金	51	103
長期未払金	258	249
退職給付引当金	180	186
研究開発費	771	647
有価証券・投資有価証券	1,043	1,043
関係会社株式	557	557
有形固定資産	207	112
その他	508	651
繰延税金資産小計	4,384	4,301
評価性引当額	2,596	2,389
繰延税金資産合計	1,787	1,912
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	25	25
その他有価証券評価差額金	560	849
繰延税金負債合計	586	874
繰延税金資産の純額	1,201	1,037

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.89	5.47
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21	0.36
住民税均等割	0.12	0.13
試験研究費の特別控除	2.42	1.35
評価性引当額の増減	1.90	1.80
その他	0.81	0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.17%	22.60%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,442	165	-	345	4,262	5,084
	構築物	156	-	-	18	137	385
	機械及び装置	79	17	0	16	80	148
	車両運搬具	18	13	1	7	22	54
	工具、器具及び備品	11,487	6,310	134	5,730	11,932	19,300
	土地	7,667	293	-	-	7,961	-
	リース資産	190	15	0	67	138	201
	建設仮勘定	142	264	122	-	284	-
	計	24,184	7,080	259	6,186	24,818	25,174
無形固定資産	ソフトウェア	1,621	380	-	792	1,209	-
	ソフトウェア仮勘定	493	203	72	-	623	-
	その他	23	4	-	0	27	-
	計	2,138	588	72	793	1,860	-

(注) 当期増加額の主な内容は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 レンタル資産の取得 5,903百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,485	143	101	1,528
賞与引当金	949	841	949	841
役員賞与引当金	61	83	61	83
製品保証引当金	168	338	168	338
役員株式給付引当金	27	23	2	48

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.fukuda.co.jp/
株主に対する特典	特にありません。

(注) 1. 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利。

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

単元未満株式の売渡しを請求する権利。

2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱は、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月7日関東財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フクダ電子株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フクダ電子株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。